

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	63,148,440	55,268,056	47,363,246	51,988,709	53,004,968
経常利益 (千円)	2,690,587	613,690	581,936	811,181	844,118
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,330,231	29,565	124,158	133,715	638,707
包括利益 (千円)				71,164	497,817
純資産額 (千円)	11,016,171	9,729,938	10,166,758	9,974,966	9,328,440
総資産額 (千円)	47,673,714	41,923,619	41,058,140	42,977,141	43,014,063
1株当たり純資産額 (円)	678.42	616.08	634.82	612.66	549.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	102.02	2.18	9.26	9.98	47.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	100.52		9.24	9.83	
自己資本比率 (%)	19.3	19.7	20.7	19.2	17.2
自己資本利益率 (%)	16.1	0.3	1.5	1.6	8.2
株価収益率 (倍)	4.7	84.5	24.2	44.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,793,769	2,167,363	3,412,693	3,604,176	2,239,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,254,101	3,321,842	2,620,971	1,890,994	1,413,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,351,338	581,159	1,298,625	1,193,420	553,186
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,585,213	2,684,447	2,238,564	2,669,592	2,968,433
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,904 (973)	2,959 (787)	3,143 (1,081)	3,073 (1,439)	3,287 (1,283)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったため、記載しておりません。

3 第53期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第53期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	52,056,194	45,011,182	36,020,537	38,037,638	35,224,868
経常利益	(千円)	2,261,467	579,400	366,039	30,686	80,922
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	969,728	187,769	68,500	289,152	1,090,988
資本金	(千円)	2,080,955	2,080,955	2,080,955	2,086,394	2,088,392
発行済株式総数	(株)	13,581,860	13,581,860	13,581,860	13,630,860	13,648,860
純資産額	(千円)	9,132,778	8,780,124	8,926,921	8,486,996	7,208,420
総資産額	(千円)	38,422,069	34,627,909	33,924,340	35,487,651	34,429,489
1株当たり純資産額	(円)	674.28	655.43	665.79	630.50	534.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	13.00 (5.00)	8.00 (6.50)	5.00 (2.50)	4.00 (2.50)	3.00 (1.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	74.37	13.90	5.11	21.58	81.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	73.28		5.10		
自己資本比率	(%)	23.8	25.4	26.3	23.9	20.9
自己資本利益率	(%)	11.6	2.1	0.8	3.3	13.9
株価収益率	(倍)	6.4	13.3	44.0		
配当性向	(%)	17.5	57.6	97.8		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,303 (89)	1,306 (99)	1,296 (97)	1,374 (113)	1,358 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が当該新株予約権の行使に際しての払込金額を下回り、希薄化効果を有しなくなったため、記載しておりません。

3 第52期及び第53期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第49期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和6年4月	個人として、高木漆器店開業。
昭和15年3月	合成樹脂（ベークライト）による漆器開発に成功。
昭和21年3月	個人として、高木製作所創立。
昭和23年6月	高岡市中川261番地に本社工場を建設。コンプレッション成形及び金型の製造開始。
昭和24年3月	コレクター、スライパーガイド、ポピン等紡績機器部品のプラスチック化に成功。
昭和28年5月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和32年4月	自動車用コラムブッシュ、オートバイククラッチ用スクリューのプラスチック化成功。
昭和32年12月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和34年4月	東京出張所（現東京支店）を開設。
昭和34年8月	高木製作所を法人に改組、株式会社高木製作所設立。
昭和37年10月	東高プラスチック株式会社設立。（昭和47年サンケイゴルフ製造株式会社に社名変更）
昭和39年5月	浜松営業所（現浜松支店）を開設。
昭和39年8月	新湊市川口800番地に本社移転、本社工場を建設。
昭和39年8月	本社営業部（現北陸支店）を開設。
昭和40年7月	株式会社サンケイゴルフ設立。
昭和40年7月	高木ソリッド株式会社設立。（昭和48年タカギ成機株式会社に社名変更、昭和62年株式会社氷見セイコーに社名変更）
昭和42年11月	高木化成株式会社設立。（昭和63年株式会社大阪セイコーに社名変更）
昭和44年7月	テカルミット社（イギリス）の技術により、ホース・チューブ製造開始。
昭和44年10月	富山県氷見市に高木ソリッド株式会社本社工場（現氷見工場）を開設。
昭和44年10月	静岡県磐田郡に浜松工場を開設。
昭和44年12月	マックニール社（アメリカ）の技術により回転成形開始。回転成形法による車両用ガソリタンクの製造開始。
昭和45年11月	ユジヌ・クールマン社（フランス）の技術により合成木材の製造開始。
昭和46年5月	富山県西砺波郡福光町に塗装工場（現福光工場）を開設。
昭和47年10月	株式会社東北タカギ設立。（昭和63年株式会社東北セイコーに社名変更）
昭和49年6月	株式会社タカギ化工設立。（昭和62年株式会社福光セイコーに社名変更）
昭和52年2月	御坊山観光開発株式会社（現持分法適用関連会社）へ出資。
昭和52年3月	中部ポピン株式会社設立。（昭和63年株式会社岡崎セイコーに社名変更）
昭和55年10月	株式会社シンコー化成設立。（昭和63年株式会社信州セイコーに社名変更）
昭和57年3月	株式会社テー・ケイ化成設立。
昭和61年4月	社名を株式会社タカギセイコーに変更。本社を高岡市二塚322番地の3に移転。
平成2年4月	マーゴン社（アイルランド）とブロー成形の技術援助契約を締結。
平成2年10月	第5回とやまテクノ大賞受賞。
平成5年3月	株式会社氷見セイコー、株式会社福光セイコー、株式会社東北セイコー、株式会社信州セイコー、株式会社大阪セイコーを吸収合併。それぞれ氷見工場、福光工場、東北工場、松本工場、大阪工場として稼働。
平成5年9月	株式会社テー・ケイ化成を吸収合併、株式会社岡崎セイコーより営業譲受。それぞれ浜北TK工場、岡崎工場として稼働。
平成5年11月	株式会社トリニティ（現連結子会社）を設立。
平成7年2月	海外子会社・高木精工（香港）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	南海華達模具廠との合併会社・佛山市南海華達高木模具有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	事業部・事業所制に移行。
平成11年11月	執行役員制度を導入。
平成12年3月	株式取得により、株式会社中井製作所（現連結子会社）を子会社化。
平成12年11月	モートン・カスタム・プラスチック社（アメリカ）とパートナーシップ契約。

年月	概要
平成12年12月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)とパートナーシップ契約。マーゴン社(アイルランド)とパートナーシップ契約。
平成13年1月	明和産業株式会社との合併会社・高和精工(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)と技術援助契約締結。
平成13年5月	精機センター設立。
平成13年8月	統益工業股? 有限公司(台湾)とパートナーシップ契約。
平成13年12月	マーゴンコーポレーション(アメリカ)と技術援助契約締結。
平成14年12月	大連大頭股分有限公司と住友商事プラスチック株式会社との合併会社・大連大頭高木模具有限有限公司(現持分法適用関連会社)を設立。
平成15年1月	株式会社トリニティが高岡市二塚(本社敷地内)に移転。
平成15年10月	P.T.サリマルチウタマ社(インドネシア)とプラネット株式会社との合併会社P.T.タカギ・サリマルチウタマ(現連結子会社)設立。
平成16年5月	明和産業株式会社との合併会社 高和精密模具(上海)有限公司を設立。
平成16年7月	大連保稅区大頭模具製造有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成16年12月	瀋陽住三塑料有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成17年2月	プラネット株式会社との合併会社・高木汽車部件(佛山)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成17年3月	住友商事プラスチック株式会社と共同で株式取得により明和アベックス株式会社を子会社化。
平成18年3月	P.T.タカギ・サリマルチウタマ、住友商事ケミカル株式会社との合併会社P.T.TSCマニュファクチュアリング(インドネシア)を設立。
平成18年5月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)、スミ・タイ・インターナショナル社(タイ)、タイ ハタチ社(タイ)との合併会社タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に株式を上場。
平成20年8月	株式取得により、高岡ホンダ自販株式会社(現非連結子会社)を子会社化。
平成21年10月	高和精工(上海)有限公司を存続会社として、高和精密模具(上海)有限公司を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	株式会社タカギセイコーを存続会社として、明和アベックス株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年10月	P.T.タカギ・サリマルチウタマを存続会社として、P.T.TSCマニュファクチュアリングを吸収合併。
平成24年4月	事業部・事業所制を廃止し、5本部制に移行。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計12社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 成形品事業

成形品事業では、車両、OA及び通信機器分野のプラスチック成形品及びその金型を生産しています。又、同事業においては、お客様の製品設計段階より参画し、金型設計、金型製作、成形、塗装、組立等の二次加工までのTS生産一貫システムを確立し、成形においては射出成形に加え、ブロー成形、押出成形、RIM成形及び回転成形等の成形技術を保有しており、顧客の要求に適した成形法により提案を行っております。

又、当社グループ各社を以下のとおり位置付けております。

事業分野	主要な製品	主要な事業内容	主要な会社
車両分野	・二輪車、四輪車内外装部品 ・各種タンク等	金型の設計、製造及び販売	当社
			株式会社中井製作所
			佛山市南海華達高木模具有限公司
			大連大頭高木模具有限公司
		金型の販売	タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高木汽車部件（佛山）有限公司
			P T . タカギ・サリマルチウタマ
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド			
OA分野	・パソコン、プリンター複写機等の外装部品及び機構部品等	金型の設計、製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司
		金型の販売	高木精工（香港）有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司
プラスチック製品の販売	高木精工（香港）有限公司		
通信機器分野	・携帯電話、スマートフォン筐体部品等	金型の設計、製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司
		プラスチック製品の製造及び販売	当社
			高和精工（上海）有限公司

#### 《車両分野》

二輪、四輪の内外装部品をはじめ、各種タンク等の生産を行っております。ガソリンタンクにおいては、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB：California Air Resources Board）による燃料タンクからの燃料透過規制に対し、日本で最初に同規制に対応できる量産体制を確立し、同局の認定を受けております。又、金属プレスによる四輪用消音及び遮熱部品の生産にも取り組んでおります。なお、平成23年10月1日付で、P.T.タカギ・サリマルチウタマはP.T.T.S.Cマニュファクチャリングを吸収合併いたしました。

#### 《OA分野》

OA機器の外装部品をはじめ、高精度が要求される機構部品の生産や、プラスチックと炭素繊維材料との複合した部品の生産を行っております。

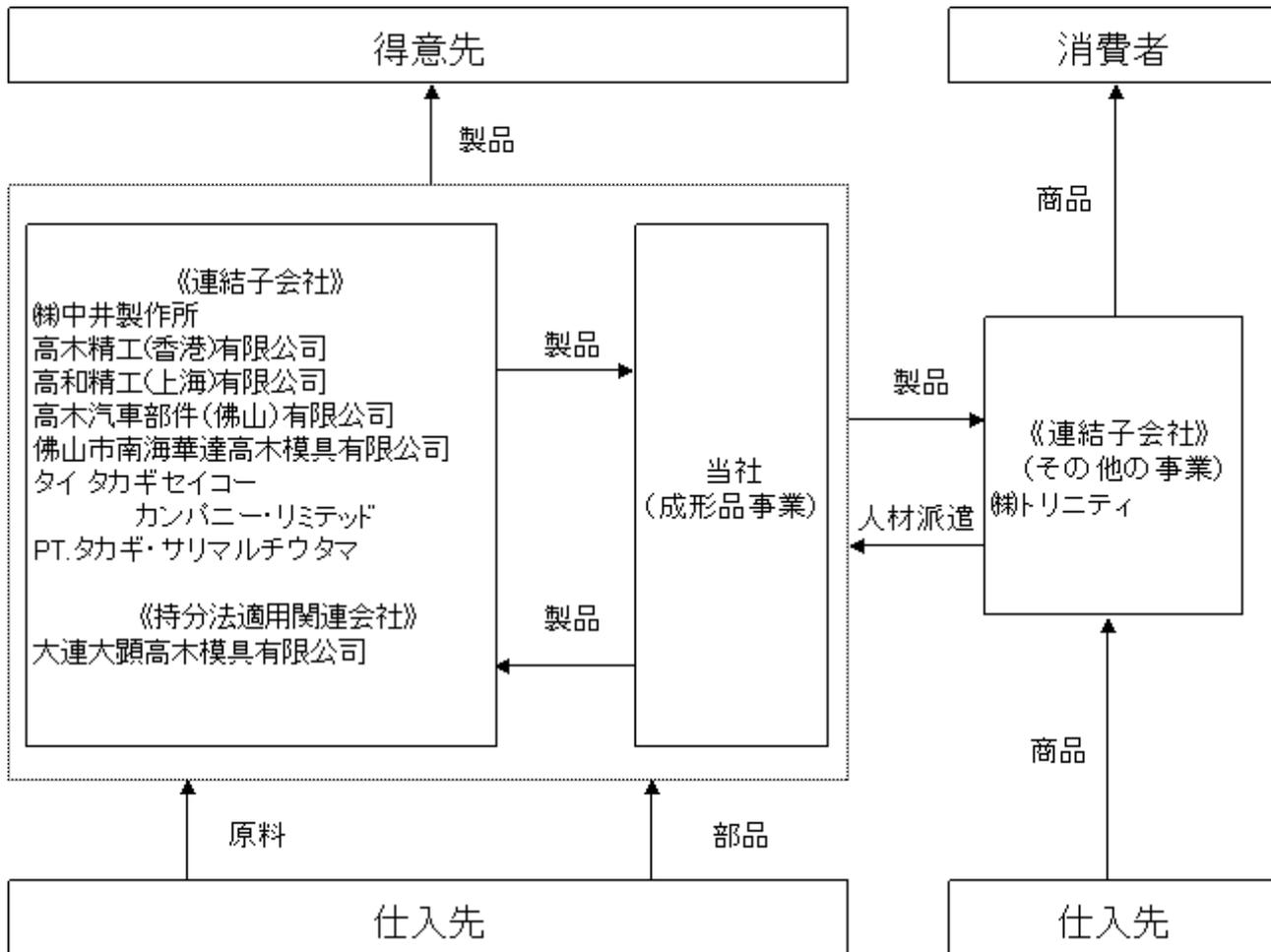
#### 《通信機器分野》

携帯電話・スマートフォン筐体部品の生産を行っております。製品のライフサイクルが短い同分野において、短期間での金型製作に対応するとともに、マグネシウム等の代替として高剛性樹脂成形及び板金部品との複合成形等に取り組んでおります。又、携帯電話メーカーの多様化する加飾要求に応えるため、塗装に加え、金属蒸着等の加飾技術開発にも積極的に取り組んでおります。

#### その他の事業

株式会社トリニティにおいては、携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理及び人材派遣業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)トリニティ(注)4	富山県高岡市	222,800	その他の事業	100.0	当社損害保険の代理引受を行っています。 役員の兼任 有
(株)中井製作所	京都府宇治市	10,000	成形品事業	85.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社に対し貸付を行っています。 役員の兼任 有
高木精工(香港)有限公司(注)5	中国香港新界? 湾美環街	300万香港ドル	成形品事業	100.0	一部当社よりパソコン筐体部品を仕入れています。 役員の兼任 有
高和精工(上海)有限公司(注)4	中国上海市	502.5万米ドル	成形品事業	100.0	一部当社向け携帯電話部品を生産しています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
佛山市南海華達高木模具有限公司(注)4	中国広東省佛山市	858.4万米ドル	成形品事業	51.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有
高木自動車部件(佛山)有限公司(注)4	中国広東省佛山市	1,220万米ドル	成形品事業	66.0	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
P T . タカギ・サリマルチウタマ(注)2、4、5	インドネシアバンテン州タンゲラン県	706万米ドル	成形品事業	45.0	一部当社より金型を仕入れています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(注)2	タイ王国サムットプラカーン県	2,700万タイバート	成形品事業	49.0	一部当社より金型を仕入れています。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
御坊山観光開発(株)	富山県高岡市	480,000	-	28.1	当社は同社借入等に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
大連大顕高木模具有限公司	中国大連市	422.7万米ドル	-	40.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 特定子会社であります。  
5 高木精工(香港)有限公司、P T . タカギ・サリマルチウタマについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 高木精工(香港)有限公司 P T . タカギ・サリマルチウタマ

売上高	5,309,674千円	売上高	7,604,752千円
経常損失	139,843千円	経常利益	793,264千円
当期純損失	146,375千円	当期純利益	590,027千円
純資産額	18,030千円	純資産額	1,584,999千円
総資産額	996,146千円	総資産額	4,376,602千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
成形品事業	3,130 (1,250)
その他の事業	54 (14)
全社(共通)	103 (19)
合計	3,287 (1,283)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,358 (117)	39.2	14.8	3,550

セグメントの名称	従業員数(名)
成形品事業	1,255 (98)
全社(共通)	103 (19)
合計	1,358 (117)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は1,154名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けたサプライチェーンが立ち直り、緩やかに持ち直してきましたが、欧州財政問題及び長引く円高の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきまして、東日本大震災や昨年10月に発生したタイの洪水影響からの回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、一部で震災影響等があったものの、東南アジア及び中国の旺盛な需要拡大に支えられ、堅調に推移しましたが、欧州・米国の状況次第では新興国における景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、53,004,968千円（前期比2.0%増）となりました。一方、損益面では震災及びタイの洪水影響による減産対応や、その後の自動車メーカーを中心とした急激な増産対応に係る経費の増加等により営業利益は828,463千円（前期比11.5%減）、経常利益は844,118千円（前期比4.1%増）、税金等調整前当期純利益は787,119千円（前期比50.5%増）となりましたが、繰延税金資産の取り崩し等により、当期純損失は638,707千円（前期は当期純利益で133,715千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 成形品事業

車両分野は、国内市場における東日本大震災の影響や、タイの洪水影響等により、四輪部品事業・二輪部品事業ともに、一時的に受注数量が減少したものの、海外市場（東南アジア、中国）における需要の拡大により、前期比増収となりました。OA分野においては、海外市場においてパソコン筐体部品等の受注数量の増加により、前期比増収となりました。通信機器分野においては、国内外での加飾、高剛性および防水対応技術による積極的な営業展開を実施したものの、スマートフォンへの移行に伴う部品点数の減少等により、前期比減収となりました。

その結果、売上高は51,800,784千円（前期比1.9%増）、営業利益は703,952千円（前期比12.4%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は1,204,184千円（前期比6.0%増）、営業利益は121,908千円（前期比6.1%減）となりました。

なお、参考までに記載すると、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

成形品事業、特に通信機器分野での受注数量の減少により、売上高は36,024,305千円（前期比7.7%減）、営業損失は198,752千円（前期は営業利益で71,426千円）となりました。

#### 中国

車両分野・OA分野での受注数量の増加により、売上高は8,994,362千円（前期比36.0%増）となったものの、中国でのパソコン筐体部品の新機種立ち上げ費用及び償却負担の増加等により営業利益は69,895千円（前期比78.7%減）となりました。

#### 東南アジア

インドネシアにおける車両部品等の受注数量の増加により、売上高は7,986,300千円（前期比26.3%増）、営業利益は884,434千円（前期比67.5%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出、売上債権の増加、リース債務の返済による支出等が資金減少の要因となったものの、長期借入金による収入、減価償却費、税金等調整前当期純利益等が資金増加の要因となったため、前連結会計年度末と比較して298,841千円増加し、2,968,433千円（前期比11.2%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,239,454千円（前期比37.9%減）となりました。これは主に減価償却費3,403,810千円、税金等調整前当期純利益787,119千円、売上債権の増加額1,480,627千円、未収入金の増加額684,766千円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,413,082千円（前期比25.3%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入277,993千円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,889,250千円等が生じたことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は553,186千円（前期比53.7%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,253,973千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,089,724千円、リース債務の返済による支出1,390,684千円等が生じたことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
成形品事業	車両分野	26,669,054	102.6
	OA分野	5,862,766	116.7
	通信機器分野	9,416,061	75.5
合計		41,947,882	96.4

- (注) 1 金額は、実際原価に基づき計算しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業では、生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

成形品事業における受注から売上計上までの期間が1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。又、その他の事業では受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
成形品事業	車両分野	32,843,559	107.3
	OA分野	8,547,862	135.4
	通信機器分野	10,409,362	74.7
	小計	51,800,784	101.9
その他の事業		1,204,184	106.0
合計		53,004,968	102.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通(株)	11,289,784	21.7	9,131,439	17.2
本田技研工業(株)	5,460,459	10.5	5,463,162	10.3
スズキ(株)	5,219,703	10.0	4,525,999	8.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

欧州の財政問題や長引く円高の影響により、依然として先行きの不透明感はあるものの、東南アジアや中国を中心とする需要増加に牽引された生産拡大の動きが継続するものと思われます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、開発先行型企业であり続けるための新技術の開発を積極的に推進することで、開発・営業・製造が一体となった事業展開と更なる原価低減活動を推進し、お客様満足度の向上と強健な企業体質の確立を図ってまいります。

又、お客様のグローバル化と低コストでの部品供給要求に応えるため、海外関係会社の生産能力増強及び技術提携先との連携強化を進めるとともに、国内においては営業・生産・開発の更なる機能強化に取り組み、連結グループにおける収益の最大化を目指してまいります。

#### (1) 開発力の強化とタカギブランドの確立

上記対応を推進していくとともに、技術力を背景とした高付加価値化（プロダクトイノベーション）を推進することは、激化する競争を有利に展開するために不可欠かつ最優先課題であると認識しております。

当社グループは、Q・C・D・（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）の向上を、生産拠点の最適地化とT S生産一貫システム及びネットワークシステムの強化により推進するとともに、開発力の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、開発先行型企业であり続けるため、新技術、新商品及び新材料の開発を進めるほか、顧客との間においても新製品の共同開発を推し進め、独創性ある技術の創出、ひいてはタカギブランドの確立に努めてまいります。

#### (2) 人材の育成と技術の伝承

社員のスキルアップが、企業競争力と原動力であるとの認識により、社員教育の充実と熟練技術者からの技術の伝承に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 最適地生産拠点の整備

当社グループは、顧客のグローバル化と低コストでの部品供給要求にこたえるため、国内外を問わず製品設計から金型製作、成形、塗装、組立までの一貫生産体制の確立に努めてまいりました。

これらの取り組みは、今後とも、当社グループの価格競争力及び顧客要求への即応体制を強化するための有効な手段と位置付けており、顧客の生産拠点の多極化展開に対応していく計画であります。

#### (4) 新製品の開発・生産リードタイムの短縮化に伴う対応

顧客の事業展開のグローバル化や一般消費動向の多様化がますます加速化していることに伴い、当社グループに対しても、新製品の開発から量産にいたる期間の一層の短期化が求められております。

当社グループにおいては、これらの顧客からの短縮要求に対応する一方で、高度な品質保証体制を確立するほか、製品設計から金型設計、金型製作、成形、塗装、組立を含めた一貫生産体制を確立し、総合的なコスト低減をも図る「T S生産一貫システム」を背景とした、顧客とのコンカレント・エンジニアリングを実現し、ユニット発注（複数の部品を組み立てた上で納品することを求める発注）への対応を可能にしております。

これに加え、当社グループ企業間だけでなく、協力会社を含めたネットワークシステムを構築することによりグローバルな即応体制、品質保証体制の確立とコンカレント・エンジニアリングを推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響の軽減に努めております。本項に記載した将来や想定に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

##### (1) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けており、日本国内においては、製造物責任法、消防法、高圧ガス保安法、廃棄物処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法並びに大気汚染防止法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在、当社グループにおいてこれら法的規制の違反はありません。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立、又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動について

当社グループが使用する石油化学原料（プラスチック、塗料等）は、価格が大きく変動することがあり、今後、何らかの理由によりこれら原材料等の価格上昇分の製品売価への転嫁に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業展開について

###### 法的規制、社会情勢の変化等について

当社グループは、生産及び販売活動の一部をアジアを中心とした海外において展開しており、平成24年3月期の海外拠点における生産高及び売上高の比率は、それぞれ22.6%、32.0%となっております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先について

###### 取引先の業界動向について

当社グループは自動車業界、O A 機器業界、通信機器（携帯電話）業界等に属する顧客に対し、プラスチック成形品を受注生産し、販売しているため、当該各業界の市場動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 取引先の事業戦略の転換等について

当社グループの販売先が、自社の事業戦略を見直すことにより、事業から撤退したり、自社生産への移行や、生産拠点の海外移転あるいは海外生産拠点からの撤退等を選択する可能性があります。その場

合、当社グループの受注数量が減少する等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループにおきましては、富士通株式会社、本田技研工業株式会社に対する売上高の割合が、当社グループの売上高全体に対してそれぞれ10%を超えており、平成23年3月期の連結売上高に占める富士通株式会社、本田技研工業株式会社への売上高の割合は、それぞれ21.7%、10.5%、平成24年3月期においては、それぞれ17.2%、10.3%となっております。

売上品目は、富士通株式会社へは、携帯電話用プラスチック成形品及び金型等、本田技研工業株式会社は、二輪・四輪用プラスチック成形品及び金型等であり、当社グループはこれらを受注生産しているものであります。取引に際して一部素材等の支給を受けておりますが、人的・資本的關係はありません。

当社グループと上記2社とは技術開発面も含め緊密な関係にあり、当社は今後もこれまでどおりの取引関係を維持、発展させていく方針であります。上記2社の販売状況及び事業方針の変更等が、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 競合等について

当社グループが属するプラスチック製品製造業界では、販売先である国内製造業の海外進出の進行により、それに対応できない企業の淘汰と集約が進んでおります。又、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。

当社グループでは、長年の事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めておりますが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 技術水準について

当社グループは、設立以来約50年にわたり、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売の業務を展開しております。当社グループとしては常に新技術の開発に取り組んでおりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常に提示できる保証はないため、今後、当社グループが同業他社と比較して優位性のある提案等ができず、受注を逸した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 製造物責任について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社グループの製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 生産拠点について

当社グループは最適地生産の考え方に基づき、国内及びアジアの各地域内に生産拠点を持っており、特定の生産拠点に過度に依存しない体制になっております。しかしながら、地震等の自然災害の被害を受けること等により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの工場では、原油より生産するプラスチック及び塗料等を用いて生産活動を行っており、火災や爆発事故が発生する可能性があります。当社グループでは安全衛生委員会を中心として、定期的な設備点検、社員に対する注意喚起等を行っており、事故防止に努めておりますが、これらの事故が発生した場合、生産ラインの停止、製品の顧客への納入の遅延や、設備の復旧に多額の投資がかかることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社では、製品開発にあたり、開発技術部を中心にして、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品に係わる特許権、商標権等の知的財産権の調査を行い、又特許事務所とも必要に応じて連絡をとりあい、当社製品が、他社の特許権その他の知的財産権を侵害しないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性はあり、又、当社の認識していない特許等が成立することにより、当該第三者により損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品のブランド力が侵害されたり、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 御坊山観光開発株式会社について

当社は、当社の持分法適用関連会社であり、富山県高岡市において主にゴルフ場の経営を行っている御坊山観光開発株式会社（以下同社）の金融機関からの借入金等に対し、平成24年3月末において427,158千円の債務保証を行っております。

同社は地域社会への貢献を目指し、昭和48年1月に地元経営者等が中心となって設立したものであり、当社は昭和52年2月に4.7%出資して以降、平成24年3月末時点において同社株式の28.1%を保有する筆頭株主となっております。又、同月末時点において、当社の代表取締役社長笠井千秋が同社の代表取締役社長に、当社の取締役高木章裕が同社の取締役に、当社の常勤監査役谷内義雄が同社の監査役にそれぞれ就任しております。

ゴルフ場経営は、全国的に厳しい環境に置かれていることが認識されており、当社としても、平成17年3月末におきまして、当社の同社株式の持分であります366,199千円を全額減損処理いたしました。当社は、今後とも同社の経営を支援していく方針ではありますが、ゴルフ場の経営は天候、ゴルフの人気等によって左右されるため、今後、同社の収益の悪化によって、追加支援や引当金の計上が必要になったり、あるいは貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)タカギセイコー	P O社	フランス	日系自動車メーカーからの受注拡大	パートナーシップアグリーメント	締結日 平成22年4月1日 継続中(平成26年3月31日迄)
(株)タカギセイコー	A B C社	カナダ	国際戦略部品の受注獲得への相互協力	戦略的提携	締結日 平成21年7月1日 継続中(平成24年6月30日迄)

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様の多様なニーズに対応し満足いただけるよう推進しております。また、環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO2削減において重要な位置付けとされる、カーボン部材のナショナルプロジェクトに参画して研究を行っております。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は90,753千円であります。

セグメントごとの研究開発活動の概要は、以下の通りです。

### 成形品事業

#### a．車両分野

お客様の軽量化ニーズに応えるとともに、お客様と連携しながら更に付加価値を有する商品の開発研究を進めております。実績のある内外装分野に加えて、ハイブリッド自動車および電気自動車向けの電装系機能部品や、複合材料を用いた高機能な構造部材に関して生産システムを含めた商品化に向けた研究開発を進めております。

タンク事業では、窒素酸化物浄化システム対応の薬液タンクの開発を進めておりましたが、商品化に成功しました。これは他の用途にも広く採用が期待されることから、更なる性能強化と生産性向上に向けての開発を進めていきます。

#### b．OA分野

カーボン繊維を用いた筐体の研究開発を展開、引き続き高付加価値を有する商品化を進めてまいります。またこの材料を用いた他分野の部品への応用展開も進めております。

#### c．通信機器分野

お客様のニーズである、高意匠、高外観への取り組みを継続的に進めております。その中でその両方を併せ持つ高機能筐体の研究開発を展開、その商品化にむけて取り組んでおります。

今後もお客様のニーズに合わせたタイムリーな研究開発を進めていきます。

#### d．新規分野

独立行政法人・新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクト“サステナブルハイパーコンポジット技術の開発”に参画しております。環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO2削減において重要な位置付けとされるカーボン部材の研究を、東京大学、東レ株式会社、東洋紡績株式会社、三菱レイヨン株式会社を中心とする産学共同体で進めております。本プロジェクトは平成24年中完了を目指します。

### その他の事業

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては以下のとおり分析しております。  
なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは有価証券等の評価、たな卸資産の評価、減価償却資産の償却年数の設定、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、固定資産の減損等に関しまして、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際には、見積りによる不確実性があるため、異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、22,879,592千円となり、前連結会計年度末と比べ2,040,643千円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加（1,410,473千円増）未収入金の増加（624,703千円増）等が主な要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、20,134,471千円となり、前連結会計年度末と比べ2,003,720千円減少しました。これは機械装置及び運搬具の減少（789,433千円減）、繰延税金資産の減少（581,619千円減）等が主な要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、21,056,626千円となり、前連結会計年度末と比べ41,962千円増加しました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加（337,277千円増）、未払金の増加（261,795千円増）等が主な要因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、12,628,996千円となり、前連結会計年度末と比べ641,485千円増加しました。これは、長期借入金の増加（755,273千円増）等が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、9,328,440千円となり、前連結会計年度末と比べ646,525千円減少しました。これは利益剰余金の減少（672,313千円減）等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、特に車両分野・O A分野等、海外市場（東南アジア、中国）における旺盛な需要拡大に支えられ、53,004,968千円（前期比2.0%増）となりました。

また、売上原価は、徹底した原価低減活動を実施したものの、47,229,600千円（前期比1,153,345千円増、2.5%増）となり、売上総利益は5,775,368千円（前期比137,086千円減、2.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に旅費交通費等の経費節減の影響等により、4,946,904千円（前期比29,856千円減、0.6%減）となりました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、444,366千円（前期比132,656千円増、42.6%増）を計上しております。主要なものは、受取保険金87,575千円、助成金収入80,795千円及び作業屑売却収入72,783千円等であります。

営業外費用は、428,710千円（前期比7,510千円減、1.7%減）を計上しております。主要なものは、支払利息334,656千円であります。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、140,450千円（前期比100,859千円増、254.8%増）を計上しております。主要なものは、投資有価証券売却益115,573千円であります。

特別損失は、197,450千円（前期比130,343千円減、39.8%減）を計上しております。主要なものは、減損損失145,310千円及び固定資産除却損47,380千円等であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」を参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して298,841千円増加し、2,968,433千円（前期比11.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,239,454千円（前期比37.9%減）となりました。これは主に減価償却費3,403,810千円、税金等調整前当期純利益787,119千円、売上債権の増加額1,480,627千円、未収入金の増加額684,766千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,413,082千円（前期比25.3%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入277,993千円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,889,250千円等が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は553,186千円（前期比53.7%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,253,973千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,089,724千円、リース債務の返済による支出1,390,684千円等が生じたことによるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

上述の状況に対し、当社グループの経営陣は、事業環境の変化を敏感に捉えるため、顧客との定期的な情報交換及び国内外の情報の収集に努めております。また、当社グループは、持続的なグローバル展開を可能とするためには日本国内の磐石な技術、営業及び生産の基盤が必要であるとの考え方から「国内で造り続ける企業」を標榜しており、国内外の連携を更に強化し、そのシナジー効果を最大限に発揮できる事業を展開していく所存であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、浜松工場（静岡県磐田市）の電動式射出成形機、P T . タカギ・サリマルチウタマでの新工場増設等を含め2,749,080千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 成形品事業

当連結会計年度の設備投資については、浜松工場（静岡県磐田市）の電動式射出成形機、P T . タカギ・サリマルチウタマでの新工場増設等を含め2,676,239千円となりました。

#### (2) その他の事業

当連結会計年度の設備投資については、(株)トリニティにおける新規土地購入等を含め72,840千円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他		合計
本社 (富山県高岡市)		本社機能	334,512	23,762	893,340 [25,890.06]	-	38,053	1,289,669	95 (16)
高岡工場 (富山県高岡市)	成形品事業	生産設備	419,337	147,283	445,000 [56,255.87]	35,206	8,015	1,054,842	37 (3)
北陸支店 (富山県射水市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	-	-	5 (1)
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	成形品事業	生産設備	406,971	261,336	277,478 [64,198.04]	272,042	25,093	1,242,922	304 (27)
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	成形品事業	生産設備	455,492	725,252	326,156 [40,794.10]	48	8,956	1,515,907	292 (30)
福光工場 (富山県南砺市)	成形品事業	生産設備	164,004	140,424	172,750 [25,391.43]	109,326	1,943	588,450	120 (9)
東京支店 (東京都渋谷区)	成形品事業	販売業務	2,151	-	- [-]	-	977	3,129	17
浜松支店 (静岡県磐田市)	成形品事業	販売業務	4,501	-	- [-]	-	68	4,569	9
浜松(地区)工場 (静岡県磐田市、 浜松市)	成形品事業	生産設備	1,212,742	593,241	1,079,577 [45,283.50]	452,797	12,787	3,351,147	222 (5)
浜松工場外注課 名古屋分室 (愛知県小牧市)	成形品事業	生産設備	459,891	24,494	- [-]	-	117	602	2 (1)
東北営業所 (福島県本宮市)	成形品事業	販売業務	165	-	- [-]	-	-	165	3
東北工場 (福島県本宮市)	成形品事業	生産設備	0	0	143,356 [15,660.84]	136,740	0	280,097	71 (14)
松本工場 (長野県松本市)	成形品事業	生産設備	49,867	26,462	256,329 [4,930.15]	-	90	332,749	19
大阪支店 (大阪府池田市)	成形品事業	販売業務	66	-	- [-]	-	202	269	10
名古屋支店 (愛知県一宮市)	成形品事業	販売業務	1,006	-	- [-]	-	284	1,290	7
朝霞営業所 (埼玉県新座市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	76	76	12
群馬出張所 (群馬県邑楽郡 明和町)	成形品事業	販売業務	-	72	- [-]	-	-	72	1 (1)
関東工場 (群馬県邑楽郡 明和町)	成形品事業	生産設備	437,793	81,873	761,000 [31,957.84]	232,919	2,576	1,516,162	121 (9)
栃木S E セン ター (栃木県宇都宮 市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	512	512	9
熊本出張所 (熊本県熊本市)	成形品事業	販売業務	-	-	- [-]	-	42	42	2 (1)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)トリ ニティ	(富山県 高岡市)	その他 の事業	事務業務	140,993	2,234	832,944 [5,903.10]	-	2,040	978,211	53 (15)
(株)中井 製作所	(京都府 宇治市)	成形品 事業	生産販売 業務	1,606	44,788	242,635 [3,007.36]	-	1,844	290,874	14 (1)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
高木精工 (香港)有 限公司	(中国香 港)	成形品 事業	販売業務	-	6,681	- [ -]	-	0	6,681	5
高和精工 (上海)有 限公司	(中国上 海市)	成形品 事業	生産販売 業務	33,336	308,999	- [ -]	-	33,249	375,585	361 (59)
佛山市南 海華達高 木模具有 限公司	(中国広 東省佛 山市)	成形品 事業	生産販売 業務	72,354	406,457	- [ -]	-	55,220	534,031	240
高木汽車 部件(佛 山)有限 公司	(中国広 東省佛 山市)	成形品 事業	生産販売 業務	412,865	696,607	- [ -]	-	47,537	1,157,010	501
P.T.タ カギ・サ リマルチ ウタマ	(インド ネシア バンテ ン州タ ンゲラ ン県)	成形品 事業	生産販売 業務	578,361	476,756	196,479 [68,886.00]	-	390,725	1,642,323	736 (1,091)
タイタ カギセイ コーカン パニー・ リミテッ ド	(タイ 王国サ ムットプ ラーカー ン県)	成形品 事業	生産販売 業務	619	44,849	- [ -]	51,591	2,760	99,820	19

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記中( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
P T . タカギ・ サリマル チウタマ	インドネシア バンテン州 タンゲラン県	成形品 事業	3000t 成形機	185,000	-	自己資金 及び借入金	平成24年 3月	平成24年 4月	(注) 2
			塗装ライン増設(建 物、塗装設備)	511,000	-	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成24年 9月	(注) 2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 生産能力については、生産品目の種類が多かつ仕様も多岐にわたり表示が困難であるため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,648,860	13,650,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,648,860	13,650,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年11月26日）		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	441	441
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	441,000	441,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日～ 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることならびに新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、「新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の金額は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員 の地位を有しているものとする。ただし、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。  
新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。  
新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。  
その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	407	405
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	407,000	405,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	189	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月31日～ 平成29年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 189 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株である。下記に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整される。また、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。  
当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

当社が合併または会社分割を行う等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要

する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要する。

6. 当社が組織再編行為(合併については当社が合併により消滅する場合に限る。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2の に従

って定める調整後払込金額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中の「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中の「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項(注)3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

下記の(注)7に準じて決定する。

7. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができる。

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償にて取得することができる。

当社はいつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月7日 (注) 1	1,700,000	13,214,860	474,300	2,012,154	474,300	1,698,586
平成19年7月10日 (注) 2	44,000	13,258,860	12,276	2,024,430	12,276	1,710,862
平成19年6月8日～ 平成20年3月31日 (注) 3	323,000	13,581,860	56,525	2,080,955	56,525	1,767,387
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 3	49,000	13,630,860	5,439	2,086,394	5,439	1,772,826
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 3	18,000	13,648,860	1,998	2,088,392	1,998	1,774,824

(注) 1 平成19年6月7日を払込期日とする一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による増加であります。

（発行価格 600円、引受価額 558円、発行価額 459円、資本組入額 279円）

2 平成19年7月10日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による増加であります。

（売価格 600円、割当価額 558円、発行価額 459円、資本組入額 279円、割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社）

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成24年4月1日から平成24年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金が222千円及び資本準備金が222千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000 株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	19	6	36	2	0	842	905	
所有株式数(単元)	0	3,041	35	818	52	0	9,613	13,559	89,860
所有株式数の割合(%)	0.00	22.43	0.26	6.03	0.38	0.00	70.90	100.00	

(注) 自己株式193,943株は「個人その他」に193単元、「単元未満株式の状況」に943株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松木 純一	富山県高岡市	1,476,230	10.82
高木 章裕	富山県高岡市	1,373,780	10.06
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	1,071,480	7.85
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	511,500	3.75
高木 弘美	富山県高岡市	510,340	3.74
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.68
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	488,000	3.57
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	436,000	3.19
T S K持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	371,000	2.72
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	304,170	2.23
計		7,044,730	51.61

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行(株) 436,000株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,366,000	13,366	
単元未満株式	普通株式 89,860		
発行済株式総数	13,648,860		
総株主の議決権		13,366	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	193,000		193,000	1.41
計		193,000		193,000	1.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、当該制度は次の通りであります。

平成16年11月26日開催定時株主総会決議によるもの

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 187 (注) 1 子会社取締役 4 子会社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 権利を喪失した付与対象者の数は記載していません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月25日開催定時株主総会決議によるもの

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員に対して新株予約権を発行することを平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 (注)1 当社関係会社の取締役 6 当社関係会社の従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1 権利を喪失した付与対象者の数は記載しておりません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,410	546
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	193,943		193,943	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと1株につき3円（うち中間配当1円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、顧客ニーズに応える技術開発力の強化及び更なるグローバル展開等、将来の事業展開と財務体質の強化に投入していくこととしております。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	13,448	1.0
平成24年6月26日 定時株主総会決議	26,909	2.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	750	523	238	450	440
最低(円)	450	163	141	229	309

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	369	385	367	359	350	352
最低(円)	323	316	325	323	312	328

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員 最高経営責任者	笠井 千秋	昭和28年12月15日	昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成13年3月 同行 藤沢支店長就任 平成14年4月 (株)みずほ銀行 業務企画部 参事役就任 平成14年12月 当社出向 平成15年1月 執行役員就任 平成15年11月 常務取締役 管理本部長就任 平成16年12月 専務取締役 管理本部長就任 平成19年6月 代表取締役専務 管理本部長就任 平成19年10月 代表取締役社長就任 (株)トリニティ代表取締役社長就任(現任) 御坊山観光開発(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 就任(現任) 高岡ホンダ自販(株)代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	44,000
代表取締役	専務執行役員 営業本部長兼 品質保証本部長	八十島 清吉	昭和30年10月18日	昭和55年4月 小西六写真工業(株)入社 昭和60年8月 当社入社 平成10年10月 経営企画部長就任 平成11年11月 執行役員 経営企画部長就任 平成13年11月 取締役 通信機器事業部長就任 平成14年8月 取締役 製品本部副本部長就任 平成15年11月 常務取締役 製品本部長就任 平成19年11月 専務取締役 製品本部長就任 平成20年6月 取締役 専務執行役員製品本部長就任 平成22年6月 代表取締役 専務執行役員製品本部長 兼 技術統括就任 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員営業本部長 兼 品質保証本部長就任(現任)	(注) 2	41,000
取締役	常務執行役員 管理本部長	石黒 勝己	昭和32年3月14日	昭和57年11月 西川税務会計事務所入所 昭和62年1月 当社入社 平成10年4月 経理部担当次長就任 平成13年11月 執行役員 経理部長就任 平成14年11月 取締役 経理部長就任 平成19年11月 取締役 管理本部副本部長 兼 経理部長就任 平成20年6月 取締役 上席執行役員管理本部長就任 平成22年6月 取締役 常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注) 2	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員営業 本部副本部長 兼 営業統括部長 兼 海外事業統括	高木 章裕	昭和44年9月3日	平成6年4月 平成12年9月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年12月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年1月 平成24年4月	宇部興産(株)入社 当社入社 取締役 営業統括就任 取締役 製品本部海外担当就任 取締役 製品本部海外事業戦略 担当就任 取締役 上席執行役員製品本部副本 部長 兼 海外事業統括就任 高木精工(香港)有限公司董事長就 任(現任) 取締役 常務執行役員製品本部副本 部長 兼 海外事業統括就任 高和精工(上海)有限公司 董事長就任(現任) 取締役 常務執行役員営業本部副本 部長 兼営業統括部長 兼 海外事業 統括(現任)	(注) 2	1,373,780
取締役	常務執行役員 生産本部長 兼 情 報システム担当	小町 秀彦	昭和32年7月28日	昭和57年4月 昭和61年12月 昭和62年3月 平成10年10月 平成11年11月 平成13年11月 平成16年2月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月	横河ヒューレットパッカー(株)入社 (株)ポピー産商入社 当社入社 情報システム部長就任 執行役員 情報システム部長就任 取締役 管理本部副本部長 兼 経営 企画部長就任 取締役 管理本部副本部長 兼 情報 システム部長就任 取締役 上席執行役員品質保証本部 長 兼 情報システム担当就任 取締役 上席執行役員生産本部長 兼 情報システム担当 取締役 常務執行役員生産本部長 兼 情報システム担当(現任)	(注) 2	31,000
取締役	上席執行役員開発 ・技術本部長 兼 開発技術部長	田口 浩孝	昭和35年3月5日	昭和57年4月 平成14年3月 平成16年9月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 通信機器事業部 技術部長就任 執行役員 通信機器事業部水見 金型工場長就任 執行役員 通信機器事業部長 兼 業務部長 兼 水見金型工場長就任 取締役 執行役員通信機器事業 部長就任 取締役 上席執行役員通信機器事業 部長就任 取締役 上席執行役員開発・技術本 部長 兼 開発技術部長(現任)	(注) 2	12,000
取締役	上席執行役員 生産本部副本部長	徳満 芳則	昭和31年4月11日	昭和54年4月 平成8年3月 平成13年12月 平成14年12月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年1月 平成24年4月	当社入社 新湊工場回転成形事業室長就任 車両事業部回転成形工場長 兼 福光 工場長就任 執行役員 車両事業部回転成形 工場長 兼 福光工場長就任 執行役員 車両事業部長就任 取締役 執行役員車両事業部長 就任 取締役 上席執行役員車両事業部長 就任 高木自動車部品(佛山)有限公司 董事長就任(現任) 取締役 上席執行役員生産本部副本 部長(現任)	(注) 2	21,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		深川 賢章	昭和18年9月21日	昭和42年3月 平成元年4月 平成5年3月 平成7年2月 平成12年11月 平成16年11月	(株)高木製作所(現 当社)入社 経理部長就任 氷見工場管理部長就任 総務部長 就任 (株)トリニティ 取締役 管理部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	11,780
監査役 (常勤)		谷内 義雄	昭和26年9月8日	昭和49年4月 平成14年3月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月	(株)高木製作所(現 当社)入社 O A事業部業務部長就任 O A事業部長就任 品質保証本部副本部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	20,000
監査役		米田 保晴	昭和25年6月18日	昭和50年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年4月	日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 同行 米州部長就任 みずほコーポレート銀行米州企画 部長就任 みずほグローバル ニューヨーク 支店長就任 信州大学経済学部教授 信州大学大学院法曹法務研究科長・ 教授 高岡信用金庫 監事就任(現任) 当社 監査役就任(現任) 信州大学大学院法曹法務研究科・教 授(現任)	(注) 2	
監査役		中村 進	昭和24年1月22日	昭和42年4月 昭和61年7月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年1月 平成23年6月	大阪国税局総務部総務課 金沢国税局調査査察部 武生税務署総務課長 高岡税務署長 中村進税理士事務所(現任) (株)トリニティ 社外監査役(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		船山 信彦	昭和28年2月10日	昭和51年4月 平成10年3月 平成11年10月 平成12年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年10月 平成24年5月 平成24年6月	日本開発銀行(現 株式会社日本政 策投資銀行)入行 同行 広島支店次長 日本政策投資銀行(現 株式会社日 本政策投資銀行) 中国支店次長 同行 環境・エネルギー部次長 (財)石油産業活性化センター 支援 事業部長 日本政策投資銀行 松江事務所長 大阪外環状鉄道(株) 常務取締役 財務 部長 (株)オリエント総合研究所 常務取締 役 (株)オリエント総合研究所 常務取締 役 総務部長 (株)オリエント総合研究所 常務取締 役 企画開発部長(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
計							1,586,560

- (注) 1 監査役 米田保晴、中村進及び船山信彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は計13名で、代表取締役社長、代表取締役、及び取締役5名の執行役員のほか、上席執行役員 開発・技術本部副本部長 網 久夫、執行役員 品質保証本部副本部長 川開 裕司、執行役員 営業本部O A・新規分野統括部長 林 延幸、執行役員 営業本部海外担当 蔵 行雄、執行役員 営業本部四輪分野統括部長 柳本 暁雄、執行役員 営業本部海外担当 横川 誠で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

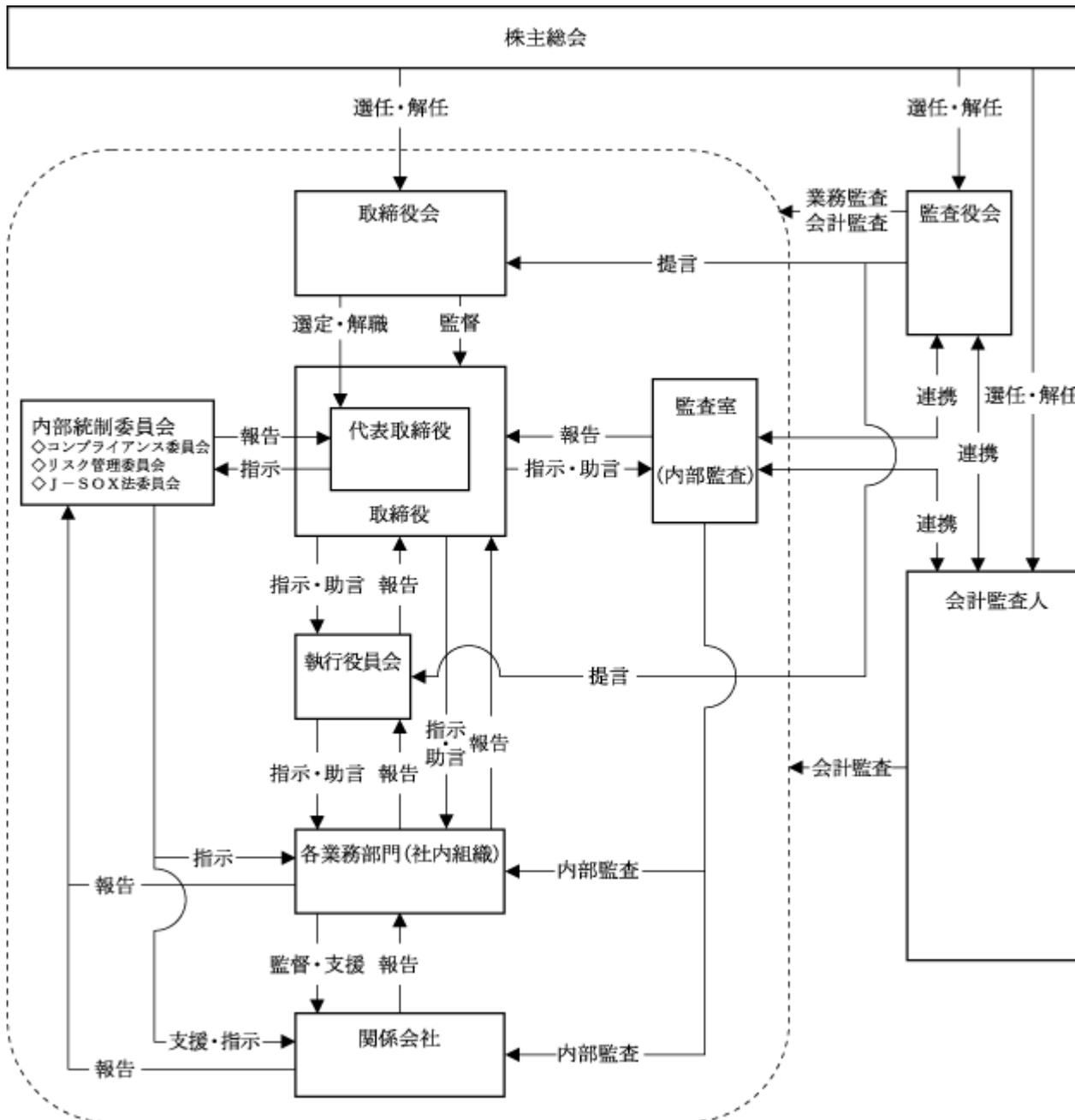
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の基本方針の下、経営環境の変化に迅速に対応し、経営全般に亘って透明性と効率性を追求しつつ、企業の社会的責任（CSR）遂行の自覚に立ち、企業価値の最大化を目指してゆく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化およびコンプライアンスの充実が重要な経営課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



a . 取締役会

当社では、経営の執行に関し、迅速な経営判断を行うため、取締役7名で構成した定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。

b . 監査役会

当社では、経営に対する監査の強化を図るため、会社の機関として監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で組織されており、原則月1回開催し、監査役による監査の向上を図っております。又、監査役は取締役会や執行役員会をはじめとした社内的重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べております。

c . 執行役員・執行役員会

当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、現在の執行役員は13名です。執行役員会は、月1回、社長執行役員を筆頭に、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員、および執行役員の出席により開催され、事業活動全般に関して共有すべき情報の報告、並びに諸施策・懸案事項を協議・審議し取締役会に提言しております。

d . 内部監査及び監査役監査の実施

内部監査については、社長直轄の組織として監査室(3名)を設置し、年間にわたる監査実施計画に沿って、業務全般にわたる効率性、内部統制の有効性、及びコンプライアンス状況についての監査を、関係会社を含めた全部署を対象に行っております。監査結果は社長はじめ当該部署長に報告され、業務改善の必要性のある項目に関しては、各々監査結果を踏まえた改善対応を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針に準拠し、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施し、取締役の職務執行状況を監査しております。

e . 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、期末監査終了後に、代表取締役、取締役及び監査役会が監査結果の報告を受けております。

第53期において会計監査業務を執行した公認会計士は坂下清司氏、藤田利弘氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

f . 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

イ . 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社の社外監査役は、長年にわたる経営者や法律及び税務・会計の専門家としての見識を有しており、客観的・中立的な立場より取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の透明性と適正性を確保しているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ . 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催する等の緊密な連携を持ち、積極的に意見交換を行うとともに、監査室等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査室等からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

ハ . 社外取締役を選任していない場合には、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、組織規模を勘案し、規模に見合った効率的な経営追求のための経営管理体制をとっております。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役3名により、経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

二．当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役柘植真賢氏は、平成24年6月26日開催の当社定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。新任社外監査役としては、船山信彦氏を選任しております。船山信彦氏との間に、人的関係、資本的关系、及びその他の利害関係はありません。

社外監査役米田保晴氏との間に、人的関係、資本的关系、及びその他の利害関係はありません。

社外監査役の中村進氏は、当社の100%子会社である株式会社トリニティの監査役を兼職しており、当社とは業務委託等の取引があります。

コンプライアンス体制の整備状況

当社の企業価値を高め、社会的責任を果たすため、グループ全体の内部統制の実効性を確保し、法令・社会規範・企業倫理遵守を目的に、社内における正式な委員会として「コンプライアンス委員会」を設置し、計画的な体制構築を図っております。本委員会の活動は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点のみならず、危機管理を含む各種のリスク管理の推進を目指して設置されている「リスク管理委員会」の活動とも連携をはかりつつ、リスクマネジメントの推進も視野に入れて、全社的な内部統制の体制強化の一環としての活動を推進しております。

役員報酬

a．役員報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	96,444	85,224	11,220	7
監査役	21,230	19,980	1,250	2
社外監査役	13,362	13,050	312	4
合計	131,036	118,254	12,782	13

1. 上記支給額には、使用人兼務役員の使用人部分給与(取締役2名、17,280千円)を含んでおります。

2. 上記支給額には、当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬(社外監査役1名、450千円)を含んでおります。

b．個別の役員報酬等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

c．役員報酬等の額又はその算定方針

イ．取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額300,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

ロ．監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会において協議しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### ・中間配当

当社は、機動的な利益還元を遂行できるよう、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

##### ・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

##### a．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ．銘柄数：46

ロ．貸借対照表計上額の合計額：884,897千円

##### b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

##### 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	202,187	企業間取引の強化
スズキ(株)	100,000	185,900	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	43,196	134,989	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	127,293	企業間取引の強化
(株)リコー	110,414	107,764	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	551,990	76,174	企業間取引の強化
(株)クボタ	53,699	42,100	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	103,923	38,036	企業間取引の強化
三協・立山ホールディングス(株)	159,065	21,473	企業間取引の強化
(株)キヤノン	3,762	13,618	企業間取引の強化
東レ(株)	20,000	12,100	企業間取引の強化

(株)大和証券グループ本社	25,190	9,622	企業間取引の強化
トナミ運輸(株)	49,841	8,223	企業間取引の強化
(株)福井銀行	30,965	8,020	企業間取引の強化
サンエツ金属(株)	11,000	7,227	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	10,000	6,900	企業間取引の強化
(株)東芝	3,000	1,221	企業間取引の強化
(株)日立製作所	2,000	866	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3	376	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	197,195	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	140,883	企業間取引の強化
(株)リコー	112,464	90,534	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	551,990	74,518	企業間取引の強化
(株)クボタ	43,155	34,308	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	9,832	30,924	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	109,767	27,771	企業間取引の強化
三協・立山ホールディングス(株)	159,065	22,905	企業間取引の強化
(株)キヤノン	3,762	14,709	企業間取引の強化
東レ(株)	20,000	12,280	企業間取引の強化
トナミ運輸(株)	49,841	9,320	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	25,190	8,237	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	10,000	8,130	企業間取引の強化
(株)福井銀行	30,984	8,118	企業間取引の強化
スズキ(株)	1,000	1,977	企業間取引の強化
(株)東芝	3,000	1,092	企業間取引の強化
(株)日立製作所	2,000	1,062	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3	342	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,000	2,000

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltdに対して監査証明業務に基づく報酬として834千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltdに対して監査証明業務に基づく報酬として910千円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が行う研修に参加する等、特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,677,592	2,976,433
受取手形及び売掛金	8,263,307	4 9,673,780
商品	179,908	191,637
製品	740,546	865,278
原材料	962,239	995,325
仕掛品	3,178,615	2,901,027
貯蔵品	247,384	146,144
繰延税金資産	246,831	80,950
未収入金	3,818,009	4,442,712
その他	525,505	607,561
貸倒引当金	992	1,260
流動資産合計	20,838,949	22,879,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,628,226	2 13,695,415
減価償却累計額	8,638,575	8,966,205
建物及び構築物（純額）	4,989,650	4,729,210
機械装置及び運搬具	2 19,348,051	2 19,509,604
減価償却累計額	14,571,508	15,522,495
機械装置及び運搬具（純額）	4,776,542	3,987,109
土地	2 5,451,581	2 5,627,048
リース資産	3,056,623	2,779,094
減価償却累計額	1,706,805	1,488,420
リース資産（純額）	1,349,818	1,290,673
建設仮勘定	62,034	201,812
その他	3,051,500	3,048,659
減価償却累計額	2,198,628	2,415,480
その他（純額）	852,871	633,178
有形固定資産合計	17,482,499	16,469,033
無形固定資産		
ソフトウェア	142,055	109,376
のれん	124,704	107,569
その他	151,990	157,788
無形固定資産合計	418,749	374,733

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,354,676	1, 2 1,066,953
出資金	1 127,568	1 102,971
繰延税金資産	2,037,109	1,455,489
その他	827,422	777,175
貸倒引当金	109,835	111,885
投資その他の資産合計	4,236,942	3,290,704
固定資産合計	22,138,192	20,134,471
資産合計	42,977,141	43,014,063
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,882,946	4 11,681,299
短期借入金	2 1,819,515	1,575,056
1年内返済予定の長期借入金	2 3,601,721	2 3,938,998
リース債務	1,109,733	1,047,023
未払金	949,134	1,210,930
未払法人税等	93,473	163,103
賞与引当金	236,653	407,014
役員賞与引当金	770	-
その他	1,320,715	1,033,198
流動負債合計	21,014,664	21,056,626
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 7,003,699	2 7,758,972
リース債務	370,983	317,345
退職給付引当金	4,373,349	4,310,208
役員退職慰労引当金	157,354	171,179
その他	82,124	71,289
固定負債合計	11,987,511	12,628,996
負債合計	33,002,175	33,685,623
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,086,394	2,088,392
資本剰余金	1,772,826	1,774,824
利益剰余金	4,917,887	4,245,573
自己株式	47,170	47,717
株主資本合計	8,729,937	8,061,072

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,280	197,793
為替換算調整勘定	455,461	463,684
その他の包括利益累計額合計	496,741	661,478
新株予約権	14,025	13,200
少数株主持分	1,727,745	1,915,646
純資産合計	9,974,966	9,328,440
負債純資産合計	42,977,141	43,014,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	51,988,709	53,004,968
売上原価	1 46,076,255	1 47,229,600
売上総利益	5,912,454	5,775,368
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,402,573	1,400,135
役員報酬	150,724	145,002
給料及び手当	1,261,008	1,304,088
賞与引当金繰入額	53,561	100,273
役員賞与引当金繰入額	770	-
退職給付費用	84,445	84,742
役員退職慰労引当金繰入額	15,835	15,312
福利厚生費	394,485	378,213
旅費及び交通費	209,625	165,692
租税公課	70,596	70,563
修繕費	56,895	57,501
減価償却費	129,958	116,258
支払手数料	82,450	63,419
賃借料	54,302	33,844
地代家賃	113,064	115,271
その他	896,463	896,587
販売費及び一般管理費合計	1 4,976,761	1 4,946,904
営業利益	935,693	828,463
営業外収益		
受取利息	8,546	13,592
受取配当金	23,297	25,425
作業屑売却収入	51,848	72,783
助成金収入	91,278	80,795
受取保険金	385	87,575
その他	136,355	164,195
営業外収益合計	311,710	444,366
営業外費用		
支払利息	295,867	334,656
為替差損	21,278	10,317
持分法による投資損失	-	543
その他	119,075	83,193
営業外費用合計	436,221	428,710
経常利益	811,181	844,118

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 6,898	2 18,489
投資有価証券売却益	32,692	115,573
持分変動利益	-	2,788
ゴルフ会員権売却益	-	3,600
特別利益合計	39,591	140,450
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 31,084	3 2,709
固定資産除却損	4 86,767	4 47,380
投資有価証券売却損	20,901	-
ゴルフ会員権売却損	728	-
ゴルフ会員権評価損	19,285	-
持分変動損失	3,672	-
災害による損失	80,445	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,303	-
貸倒引当金繰入額	73,605	2,050
減損損失	-	5 145,310
特別損失合計	327,794	197,450
税金等調整前当期純利益	522,978	787,119
法人税、住民税及び事業税	219,607	335,041
法人税等調整額	65,855	736,048
法人税等合計	153,752	1,071,090
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	369,225	283,971
少数株主利益	235,509	354,735
当期純利益又は当期純損失( )	133,715	638,707

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	369,225	283,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,792	156,513
為替換算調整勘定	331,013	57,127
持分法適用会社に対する持分相当額	11,583	205
その他の包括利益合計	440,389	213,846
包括利益	71,164	497,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,942	803,443
少数株主に係る包括利益	140,778	305,626

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,080,955	2,086,394
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	2,086,394	2,088,392
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,767,387	1,772,826
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	1,772,826	1,774,824
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,851,135	4,917,887
当期変動額		
剰余金の配当	66,963	33,606
当期純利益又は当期純損失（ ）	133,715	638,707
当期変動額合計	66,751	672,313
当期末残高	4,917,887	4,245,573
<b>自己株式</b>		
当期首残高	45,413	47,170
当期変動額		
自己株式の取得	1,756	546
当期変動額合計	1,756	546
当期末残高	47,170	47,717
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,654,063	8,729,937
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,878	3,996
剰余金の配当	66,963	33,606
当期純利益又は当期純損失（ ）	133,715	638,707
自己株式の取得	1,756	546
当期変動額合計	75,873	668,864
当期末残高	8,729,937	8,061,072

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	56,512	41,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,792	156,513
当期変動額合計	97,792	156,513
当期末残高	41,280	197,793
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	207,595	455,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,866	8,223
当期変動額合計	247,866	8,223
当期末残高	455,461	463,684
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	151,083	496,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,658	164,736
当期変動額合計	345,658	164,736
当期末残高	496,741	661,478
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	9,124	14,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,900	825
当期変動額合計	4,900	825
当期末残高	14,025	13,200
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,654,652	1,727,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,093	187,900
当期変動額合計	73,093	187,900
当期末残高	1,727,745	1,915,646

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,166,758	9,974,966
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,878	3,996
剰余金の配当	66,963	33,606
当期純利益又は当期純損失（ ）	133,715	638,707
自己株式の取得	1,756	546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,665	22,339
当期変動額合計	191,791	646,525
当期末残高	9,974,966	9,328,440

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	522,978	787,119
減価償却費	3,568,600	3,403,810
減損損失	-	145,310
のれん償却額	5,864	17,135
賞与引当金の増減額（ は減少）	179,380	172,058
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,219	770
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,703	60,167
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,036	13,825
貸倒引当金の増減額（ は減少）	73,430	2,318
受取利息及び受取配当金	31,843	39,017
支払利息	295,867	334,656
為替差損益（ は益）	25,108	8,311
持分法による投資損益（ は益）	894	543
持分変動損益（ は益）	3,672	2,788
投資有価証券売却損益（ は益）	11,791	115,573
有形固定資産売却損益（ は益）	24,913	15,780
ゴルフ会員権評価損	19,285	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	3,600
有形固定資産除却損	86,767	47,380
売上債権の増減額（ は増加）	387,004	1,480,627
たな卸資産の増減額（ は増加）	530,237	194,336
未収入金の増減額（ は増加）	965,260	684,766
仕入債務の増減額（ は減少）	1,565,308	147,795
その他	5,390	246,058
小計	4,082,444	2,805,355
利息及び配当金の受取額	31,843	39,017
利息の支払額	295,087	340,068
法人税等の支払額	215,024	264,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604,176	2,239,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24,000	12,000
定期預金の払戻による収入	235,556	12,000
有形固定資産の取得による支出	1,921,865	1,889,250
有形固定資産の売却による収入	23,582	91,187
無形固定資産の取得による支出	39,927	46,180
投資有価証券の取得による支出	58,874	6,800
投資有価証券の売却による収入	90,272	277,993
子会社株式の取得による支出	62,581	-
子会社株式の売却による収入	4	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	116,400	115,000
貸付金の回収による収入	27,170	28,526
その他	43,932	16,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890,994	1,413,082

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金を増減額（ は減少）	265,604	235,649
長期借入れによる収入	3,727,047	5,253,973
長期借入金の返済による支出	3,460,968	4,089,724
リース債務の返済による支出	1,650,679	1,390,684
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,878	3,402
自己株式の取得による支出	1,756	546
配当金の支払額	66,963	33,606
少数株主からの払込みによる収入	39,789	-
少数株主への配当金の支払額	56,373	60,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,193,420</b>	<b>553,186</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,733	25,656
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>431,027</b>	<b>298,841</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,564	2,669,592
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,669,592</b>	<b>2,968,433</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

(株)トリニティ

(株)中井製作所

高木精工(香港)有限公司

高和精工(上海)有限公司

佛山市南海華達高木模具有限公司

高木自動車部品(佛山)有限公司

P T . タカギ・サリマルチウタマ

タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド

なお、平成23年10月1日付で、P T . タカギ・サリマルチウタマとP T . T S C マニュファクチュアリングは、P T . タカギ・サリマルチウタマを存続会社、P T . T S C マニュファクチュアリングを消滅会社とする吸収合併を実施したため、当連結会計年度よりP T . T S C マニュファクチュアリングを連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

高岡ホンダ自販(株)

連結子会社としない理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した会社名

御坊山観光開発(株)

大連大顕高木模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

高岡ホンダ自販(株)

関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日のうち、(株)トリニティ他2社の決算日は連結決算日と一致しております。また、高和精工(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ)有価証券

###### a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ)たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また在外連結子会社は主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～12年

工具器具及び備品 2～15年

###### (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等について振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務取引、外貨建借入金、借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年～10年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### 【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた136,740千円は、「受取保険金」385千円、「その他」136,355千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	178,000千円	178,000千円
出資金	127,568千円	102,236千円

2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物	1,373,344千円	(388,238千円)	1,192,034千円	(367,269千円)
機械装置	268,115千円	(7,798千円)	146,061千円	(1,077千円)
土地	2,921,562千円	(297,858千円)	1,772,459千円	(297,858千円)
投資有価証券		( )	94,800千円	( )
合計	4,563,023千円	(693,895千円)	3,205,354千円	(666,205千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	130,000千円	( )		( )
1年内返済予定の長期借入金	1,530,776千円	(1,188,000千円)	1,638,802千円	(1,195,000千円)
長期借入金	3,242,982千円	(2,406,000千円)	3,668,656千円	(2,685,000千円)
合計	4,903,758千円	(3,594,000千円)	5,307,459千円	(3,880,000千円)

上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記借入金のうち、3,880,000千円に対する根抵当権極度額は2,220,000千円であります。

3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
御坊山観光開発(株)	227,978千円	427,158千円
高岡ホンダ自販(株)	549,306千円	400,249千円
大連大顕高木模具有限公司	89,826千円	25,150千円
射水ケーブルネットワーク(株)	7,392千円	4,128千円
従業員(2名)	2,895千円	
合計	877,398千円	856,685千円

なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。

大連大顕高木模具有限公司については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		66,755千円
支払手形		1,346千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	72,155千円	90,753千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(工具器具及び備品)	66千円	10,832千円
機械装置及び運搬具	6,799千円	7,657千円
建物及び構築物	32千円	- 千円
計	6,898千円	18,489千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,129千円
機械装置及び運搬具	31,084千円	580千円
計	31,084千円	2,709千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	74,156千円	41,023千円
その他(工具器具及び備品)	2,692千円	5,148千円
建物及び構築物	9,918千円	1,208千円
計	86,767千円	47,380千円

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県	事業用資産	建物、機械及び装置、土地等

当社グループは原則として事業所を基準として、また一部の連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(145,310千円)を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物52,864千円、機械及び装置89,070千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	44,209千円
組替調整額	115,573千円
税効果調整前	159,782千円
税効果額	3,269千円
その他有価証券評価差額金	156,513千円

為替換算調整勘定

当期発生額	57,127千円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	205千円
-------	-------

その他の包括利益合計	213,846千円
------------	-----------

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,581,860	49,000	-	13,630,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
新株予約権の行使による増加 49,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,720	4,813	-	192,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 4,813株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					14,025	
合計						14,025	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,485	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,478	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,157	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,630,860	18,000		13,648,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
新株予約権の行使による増加 18,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,533	1,410		193,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 1,410株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					13,200	
合計						13,200	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,157	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	13,448	1.0	平成23年9月30日	平成23年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,909	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,677,592千円	2,976,433千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,000千円	8,000千円
現金及び現金同等物	2,669,592千円	2,968,433千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,189,877千円  
であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,277,491千円  
であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	8,000千円	248,783千円	256,783千円
減価償却累計額相当額	7,037千円	204,065千円	211,102千円
期末残高相当額	962千円	44,718千円	45,681千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	8,000千円	235,394千円	243,394千円
減価償却累計額相当額	7,925千円	207,468千円	215,394千円
期末残高相当額	74千円	27,926千円	28,000千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,004千円	25,599千円
1年超	24,633千円	2,956千円
合計	47,637千円	28,555千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	92,743千円	24,897千円
減価償却費	81,678千円	22,315千円
支払利息相当額	4,486千円	1,258千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	29,890千円	30,355千円
1年超	40,621千円	15,576千円
合計	70,512千円	45,932千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金については為替変動リスクに、変動金利の借入金については金利変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、それぞれのリスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた明確な社内ルールは無いものの、資金担当部門が決済担当者の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注3）参照）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,677,592	2,677,592	
受取手形及び売掛金	8,263,307	8,263,307	
未収入金	3,818,009	3,818,009	
投資有価証券			
その他有価証券	1,006,351	1,006,351	
資産計	15,765,260	15,765,260	
支払手形及び買掛金	11,882,946	11,882,946	
短期借入金	1,819,515	1,819,515	
未払金	949,134	949,134	
長期借入金	10,605,420	10,511,936	93,484
リース債務	1,480,716	1,469,068	11,648
負債計	26,737,734	26,632,602	105,132
デリバティブ取引	(11,102)	(11,102)	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,976,433	2,976,433	
受取手形及び売掛金	9,673,780	9,673,780	
未収入金	4,442,712	4,442,712	
投資有価証券			
その他有価証券	686,544	686,544	
資産計	17,779,471	17,779,471	
支払手形及び買掛金	11,681,299	11,681,299	
短期借入金	1,575,056	1,575,056	
未払金	1,210,930	1,210,930	
長期借入金	11,697,971	11,692,992	4,978
リース債務	1,364,369	1,333,390	30,978
負債計	27,529,627	27,493,670	35,957
デリバティブ取引	(13,561)	(13,561)	

(注1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま

す。

#### 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額につきましては、「有価証券関係」注記事項を参照ください。

#### 負債

##### 支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記事項を参照ください。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (千円)	平成24年3月31日 (千円)
非上場株式	378,588	380,408

(注4)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額については、現金及び預金の中に1年超5年以内の予定のものが以下の通りある他は、すべてが1年以内のものであります。

区分	平成23年3月31日 (千円)	平成24年3月31日 (千円)
現金及び預金	8,000	8,000

(注5)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年 以内	2年超 3年 以内	3年超 4年 以内	4年超 5年 以内	5年超
長期借入金	3,601,721	2,878,924	2,186,829	1,502,114	380,430	55,400
リース債務	1,109,733	370,951	32			
合計	4,711,454	3,249,875	2,186,861	1,502,114	380,430	55,400

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年 以内	2年超 3年 以内	3年超 4年 以内	4年超 5年 以内	5年超
長期借入金	3,938,998	3,393,517	2,507,213	1,388,061	470,180	
リース債務	1,047,023	317,295	49			
合計	4,986,022	3,710,813	2,507,262	1,388,061	470,180	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	466,688	255,724	210,963
小計	466,688	255,724	210,963
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	539,662	787,834	248,172
小計	539,662	787,834	248,172
合計	1,006,351	1,043,559	37,208

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。  
当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	157,394	94,161	63,233
小計	157,394	94,161	63,233
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	529,149	789,373	260,223
小計	529,149	789,373	260,223
合計	686,544	883,534	196,990

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	40,689	32,692
合計	40,689	32,692

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	280,993	115,573
合計	280,993	115,573

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
金利関連  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	433,172	225,430	11,102	11,102
合計		433,172	225,430	11,102	11,102

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	402,949	191,293	13,561	13,561
合計		402,949	191,293	13,561	13,561

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連  
当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	325,000	225,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	325,000	225,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	5,672,716	5,452,125
(2)年金資産(千円)	1,037,509	1,071,993
(3)未認識過去勤務債務(千円)	199,553	178,872
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	461,411	248,795
(5)退職給付引当金(千円)	4,373,349	4,310,208

(注) 連結子会社(株)中井製作所は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	311,070	319,276
(2)利息費用(千円)	109,678	116,140
(3)期待運用収益(千円)	21,140	22,825
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	20,680	20,680
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	87,999	96,082
(6)退職給付費用(千円)	466,927	487,993

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.2%	2.2%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5)数理計算上の差異の費用処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	3,124千円	千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	3,393千円	千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 9 当社の従業員 187 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 793,000
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、新株予約権者が定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 また、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場するまで、新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年12月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8 当社の執行役員 6 当社の従業員 182 当社子会社の取締役 6 当社子会社の従業員 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 474,000
付与日	平成21年1月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成23年1月31日 ～平成29年1月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	441,000	425,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		18,000
失効(株)		
未行使残(株)	441,000	407,000

### 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年11月26日	平成20年 6 月25日
権利行使価格（円）	350	189
行使時平均株価（円）		364
付与日における公正な評価単価（円）		33

### 3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,851千円	108,309千円
未払社会保険料	9,457千円	14,404千円
未払事業税	8,771千円	8,493千円
退職給付引当金	1,745,015千円	1,529,373千円
役員退職慰労引当金	27,803千円	64,167千円
投資有価証券評価損	15,694千円	13,733千円
貸倒引当金	44,639千円	40,072千円
繰越欠損金	859,552千円	614,890千円
土地評価損	112,523千円	98,468千円
減損損失	21,421千円	71,877千円
その他	175,340千円	181,208千円
繰延税金資産小計	3,095,071千円	2,744,999千円
評価性引当額	582,958千円	991,623千円
繰延税金資産合計	2,512,113千円	1,753,376千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	28,171千円	14,132千円
固定資産圧縮積立金	158,570千円	141,984千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	686千円	569千円
其他有価証券評価差額金	4,011千円	742千円
子会社留保利益	36,731千円	59,506千円
繰延税金負債合計	228,171千円	216,936千円
繰延税金資産の純額	2,283,941千円	1,536,440千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.71%	13.21%
住民税均等割等	5.20%	3.41%
評価性引当額増減	46.30%	58.52%
過年度法人税等	1.42%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	25.29%
その他	2.90%	4.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.36%	136.08%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.43%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以

降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が199,051千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が199,051千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	885,055	11,584	873,471	1,464,626
公共施設	155,835	-	155,835	303,947
工場倉庫等	305,823	23,728	282,094	218,429
合計	1,346,713	35,312	1,311,401	1,987,003

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 連結決算日における時価は、割引キャッシュ・フロー(DCF)法による評価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、建物等の償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益(売却損益等)
商業施設	64,500	19,496	45,003	-
公共施設	4,000	2,155	1,844	-
工場倉庫等	4,868	2,808	2,060	-
合計	73,368	24,461	48,907	-

- (注) 賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	873,471	61,406	934,877	1,004,001
公共施設	155,835	-	155,835	295,504
工場倉庫等	282,094	822	281,272	199,844
合計	1,311,401	60,583	1,371,985	1,499,350

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2．連結決算日における時価は、近隣の売買相場による評価額、及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益（売却損益等）
商業施設	60,275	19,095	41,180	-
公共施設	4,000	2,155	1,844	-
工場倉庫等	6,038	2,300	3,738	-
合計	70,314	23,552	46,762	-

- （注）賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品本部、管理本部、品質保証本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス内容及び顧客の種類等により、「成形品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

成形品事業・・・車両（二輪・四輪）、建機等の車両機器部品

プリンター、複写機等のOA機器部品

携帯電話筐体部品

その他の事業・・・携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸

損害保険の販売代理店及び人材派遣業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	
売上高			
外部顧客への売上高	50,852,549	1,136,160	51,988,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,585	72,950	115,536
計	50,895,134	1,209,111	52,104,245
セグメント利益	803,869	129,855	933,725
セグメント資産	41,893,485	1,154,196	43,047,682
その他の項目			
減価償却費	3,547,854	20,745	3,568,600
のれん償却額	21,187	-	21,187
持分法適用会社への投資額	127,568	-	127,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,756,797	16,821	3,773,618

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,048,423	6,614,692	6,325,594	51,988,709		51,988,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,972	752,832		1,034,805	(1,034,805)	
計	39,330,395	7,367,524	6,325,594	53,023,514	(1,034,805)	51,988,709
営業費用	39,258,969	7,038,897	5,797,489	52,095,356	(1,042,339)	51,053,016
営業利益	71,426	328,627	528,104	928,158	7,534	935,693
資産	32,873,878	6,230,918	4,205,448	43,310,245	(333,104)	42,977,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア.....インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	成形品事業	その他の事業	

売上高			
外部顧客への売上高	51,800,784	1,204,184	53,004,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,855	65,109	103,964
計	51,839,639	1,269,293	53,108,932
セグメント利益	703,952	121,908	825,861
セグメント資産	41,834,356	1,257,561	43,091,918
その他の項目			
減価償却費	3,384,222	18,727	3,402,949
のれん償却額	21,187	-	21,187
持分法適用会社への投資額	132,499	-	132,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,676,239	72,840	2,749,080

なお、参考までに記載すると所在地別セグメントにおいては次のようになります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,024,305	8,994,362	7,986,300	53,004,968		53,004,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	626,652	491,399	14	1,118,067	(1,118,067)	
計	36,650,958	9,485,762	7,986,315	54,123,035	(1,118,067)	53,004,968
営業費用	36,849,711	9,415,866	7,101,881	53,367,458	(1,190,953)	52,176,505
営業利益又は損失 (損失は )	198,752	69,895	884,434	755,577	72,885	828,463
資産	32,680,812	6,295,489	4,613,918	43,590,220	(576,156)	43,014,063

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア.....インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	933,725	825,861
セグメント間取引消去	1,968	2,601
連結財務諸表の営業利益	935,693	828,463

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,047,682	43,091,918
セグメント間取引消去	70,540	77,854
連結財務諸表の資産合計	42,977,141	43,014,063

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
41,654,001	3,432,668	210,789	6,691,250	51,988,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
13,500,812	2,247,679	1,734,007	17,482,499

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	11,289,784	成形品事業
本田技研工業(株)	5,460,459	成形品事業
スズキ(株)	5,219,703	成形品事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
41,101,830	3,544,134	218,754	8,140,247	53,004,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
12,451,767	2,099,652	1,917,612	16,469,033

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株) 本田技研工業(株) スズキ(株)	9,131,439 5,463,162 4,525,999	成形品事業 成形品事業 成形品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	成形品事業	その他の事業		
減損損失	145,310	-	-	145,310

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	成形品事業	その他の事業		
(のれん)				
当期償却額	21,187	-	-	21,187
当期末残高	138,886	-	-	138,886
(負ののれん)				
当期償却額	-	4,052	-	4,052
当期末残高	-	14,182	-	14,182

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	成形品事業	その他の事業		
(のれん)				
当期償却額	21,187	-	-	21,187
当期末残高	117,699	-	-	117,699
(負ののれん)				
当期償却額	-	4,052	-	4,052
当期末残高	-	10,130	-	10,130

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

成形品事業において平成22年 6月28日に、子会社であるタイ タカギセイコー・カンパニーリミテッドの株式を追加取得したため、693千円の負ののれん発生益を計上しております。

同じく成形品事業において平成23年 3月14日に、子会社であるPT・TSCマニュファクチュアリングの株式を追加取得したため、7,520千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の子会社

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	高岡ホンダ自販機	富山県高岡市	1億円	自動車、2輪車、中古車の販売及び修理	(所有)直接 89.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証	549,306	-	-

(注) 債務保証については、銀行からの借入れにつき行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 : P T . タカギ・サリマルチウタマ ( 当社の連結子会社 )

事業の内容 : プラスチック製品の製造、販売

被結合企業

名称 : P T . T S C マニュファクチュアリング ( 当社の連結子会社 )

事業の内容 : プラスチック製品の製造、販売

(2)企業結合日

平成23年10月1日 ( 合併期日 )

(3)企業結合の法的形式

P T . タカギ・サリマルチウタマを存続会社、P T . T S C マニュファクチュアリングを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はP T . タカギ・サリマルチウタマとなっております。

(4)その他取引の概要に関する事項

P T . タカギ・サリマルチウタマは、P T . T S C マニュファクチュアリングがP T . タカギ・サリマルチウタマの100%子会社であり、同社のほとんどの販売先がP T . タカギ・サリマルチウタマである状況を鑑みた結果、業務の効率的な運営を図り、収益構造の強化を図ることを目的として、P T . タカギ・サリマルチウタマを存続会社として本合併を実施することと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。したがって、この合併に係る会計処理が連結計算書類に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	612円66銭	549円95銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	9円98銭	47円48銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	133,715	638,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	133,715	638,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,587	13,449
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円83銭	
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	203	
普通株式増加数(千株)	203	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- (注) 1. 当連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、0.03円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,819,515	1,575,056	4.33	
1年内返済予定の長期借入金	3,601,721	3,938,998	1.79	
1年内返済予定のリース債務	1,109,733	1,047,023	4.34	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	7,003,699	7,758,972	1.42	平成25年6月 ~平成29年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	370,983	317,345	4.34	平成25年4月 ~平成26年2月
合計	13,905,653	14,637,398		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(一年以上返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,393,517	2,507,213	1,388,061	470,180
リース債務	317,295	49		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,221,830	24,003,200	38,136,218	53,004,968
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 ( )(千円)	319,965	287,482	136,284	787,119
四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	479,238	590,340	555,019	638,707
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	35.64	43.90	41.27	47.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	35.64	8.26	2.63	6.22

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	856,885	860,392
受取手形	1,200,831	<sup>3</sup> 1,314,389
売掛金	4,297,068	5,701,745
製品	600,860	604,028
原材料	822,716	734,841
仕掛品	2,910,896	2,609,831
貯蔵品	104,670	85,386
前渡金	830	-
前払費用	113,599	112,277
繰延税金資産	237,262	122,479
未収入金	<sup>4</sup> 3,955,165	4,659,385
関係会社短期貸付金	156,296	-
その他	5,928	4,839
流動資産合計	15,263,009	16,809,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 11,072,444	<sup>1</sup> 11,060,416
減価償却累計額	7,455,367	7,730,623
建物(純額)	3,617,076	3,329,792
構築物	918,375	917,676
減価償却累計額	729,604	758,395
構築物(純額)	188,771	159,280
機械及び装置	<sup>1</sup> 14,236,746	<sup>1</sup> 14,201,414
減価償却累計額	11,563,095	12,202,067
機械及び装置(純額)	2,673,651	1,999,346
車両運搬具	36,601	24,919
減価償却累計額	35,531	24,531
車両運搬具(純額)	1,069	388
工具、器具及び備品	1,198,497	1,180,337
減価償却累計額	1,058,904	1,080,536
工具、器具及び備品(純額)	139,592	99,801
土地	<sup>1</sup> 4,354,989	<sup>1</sup> 4,354,989
リース資産	2,996,100	2,692,038
減価償却累計額	1,690,145	1,452,956
リース資産(純額)	1,305,955	1,239,082
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	12,281,105	11,182,681

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	58,618	52,504
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	110,688	81,817
電話加入権	19,774	19,494
その他	36,740	45,589
無形固定資産合計	238,483	212,067
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,202,682	884,897 <sub>1</sub>
関係会社株式	1,858,552	1,679,717
出資金	235	235
関係会社出資金	2,425,905	2,043,351
長期貸付金	1,400	-
長期前払費用	42,808	20,419
繰延税金資産	1,963,772	1,406,825
ゴルフ会員権	226,780	224,980
その他	85,612	69,460
貸倒引当金	102,695	104,745
投資その他の資産合計	7,705,053	6,225,141
固定資産合計	20,224,642	17,619,889
資産合計	35,487,651	34,429,489
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8,150,977	7,372,197 <sub>3</sub>
買掛金	1,979,123	2,370,318
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,080,930 <sub>1</sub>	3,292,360 <sub>1</sub>
リース債務	1,086,547	1,021,510
未払金	866,910	856,524
未払費用	27,976	40,539
未払法人税等	44,653	56,487
未払消費税等	32,342	140,547
前受金	123,843	46,688
預り金	29,770	90,328
賞与引当金	157,199	260,705
設備関係支払手形	432,696	211,641
その他	8,300	12,286
流動負債合計	16,321,270	16,072,134

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 6,000,430	1 6,548,070
リース債務	359,094	308,806
退職給付引当金	4,239,889	4,200,488
役員退職慰労引当金	66,459	77,754
長期預り金	100	100
資産除去債務	13,410	13,713
固定負債合計	10,679,384	11,148,934
<b>負債合計</b>	<b>27,000,654</b>	<b>27,221,069</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,086,394	2,088,392
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,772,826	1,774,824
資本剰余金合計	1,772,826	1,774,824
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	195,464	195,464
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	41,507	23,372
固定資産圧縮積立金	242,777	258,322
別途積立金	4,454,907	4,154,907
繰越利益剰余金	231,251	1,053,255
利益剰余金合計	4,703,405	3,578,811
自己株式	47,170	47,717
株主資本合計	8,515,455	7,394,310
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	42,483	199,090
評価・換算差額等合計	42,483	199,090
<b>新株予約権</b>	14,025	13,200
<b>純資産合計</b>	<b>8,486,996</b>	<b>7,208,420</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>35,487,651</b>	<b>34,429,489</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	38,037,638	35,224,868
売上原価		
製品期首たな卸高	349,660	600,860
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 36,721,890	<sup>2</sup> 33,747,513
合計	37,071,550	34,348,373
製品他勘定振替高	<sup>3</sup> 1,419,440	<sup>3</sup> 1,218,841
製品期末たな卸高	600,860	604,028
売上原価合計	35,051,250	32,525,503
売上総利益	2,986,387	2,699,365
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,008,846	1,042,229
役員報酬	103,156	99,624
給料及び手当	744,935	771,151
賞与引当金繰入額	28,764	47,997
福利厚生費	282,918	273,333
退職給付費用	83,920	73,092
役員退職慰労引当金繰入額	12,590	12,782
通信交通費	193,329	149,964
減価償却費	67,594	58,507
支払手数料	59,010	41,780
その他	500,585	457,997
販売費及び一般管理費合計	3,085,652	3,028,459
営業損失( )	99,264	329,094
営業外収益		
受取利息	5,144	2,775
受取配当金	<sup>1</sup> 144,459	<sup>1</sup> 215,640
仕入割引	7,491	2,841
助成金収入	88,915	80,045
受取ロイヤリティ	<sup>1</sup> 25,320	<sup>1</sup> 72,872
受取保険金	-	86,340
その他	135,808	170,652
営業外収益合計	407,140	631,168
営業外費用		
支払利息	173,919	169,329
減価償却費	13,092	861
その他	90,177	50,961
営業外費用合計	277,189	221,152
経常利益	30,686	80,922

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 2,153	4 3,511
投資有価証券売却益	20,192	115,573
関係会社株式売却益	9,254	165
ゴルフ会員権売却益	-	3,600
特別利益合計	31,599	122,849
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 1,481	5 50
固定資産除却損	6 84,081	6 42,910
投資有価証券売却損	20,901	-
関係会社株式評価損	3,000	-
関係会社出資金評価損	-	382,554
ゴルフ会員権売却損	728	-
ゴルフ会員権評価損	19,285	-
災害による損失	80,445	-
抱合せ株式消滅差損	119,791	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,303	-
貸倒引当金繰入額	73,605	2,050
減損損失	-	7 145,310
特別損失合計	414,624	572,876
税引前当期純損失( )	352,338	369,104
法人税、住民税及び事業税	46,000	47,000
法人税等調整額	109,185	674,883
法人税等合計	63,185	721,883
当期純損失( )	289,152	1,090,988

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,575,874	31.4	11,693,303	34.8
労務費		6,864,391	18.6	6,922,505	20.6
外注加工費		12,875,233	35.0	9,569,853	28.5
経費		5,501,786	15.0	5,402,069	16.1
当期総製造費用		36,817,286	100.0	33,587,732	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,988,003		2,910,896	
合計		39,805,289		36,498,628	
期末仕掛品たな卸高		2,910,896		2,609,831	
他勘定振替高	2	172,503		141,282	
当期製品製造原価		36,721,890		33,747,513	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力費</td> <td>594,358千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>1,053,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,670,996千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>737,769千円</td> </tr> </table>	電力費	594,358千円	工場消耗品費	1,053,393千円	減価償却費	2,670,996千円	修繕費	737,769千円	<p>1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力費</td> <td>637,348千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>924,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,521,191千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>710,769千円</td> </tr> </table>	電力費	637,348千円	工場消耗品費	924,828千円	減価償却費	2,521,191千円	修繕費	710,769千円
電力費	594,358千円																
工場消耗品費	1,053,393千円																
減価償却費	2,670,996千円																
修繕費	737,769千円																
電力費	637,348千円																
工場消耗品費	924,828千円																
減価償却費	2,521,191千円																
修繕費	710,769千円																
<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>補償収入と相殺</td> <td>149,573千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,850千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,503千円</td> </tr> </table>	補償収入と相殺	149,573千円	工具器具及び備品	13,850千円	機械装置	9,079千円	計	172,503千円	<p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>補償収入と相殺</td> <td>123,541千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,490千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,282千円</td> </tr> </table>	補償収入と相殺	123,541千円	工具器具及び備品	9,490千円	機械装置	8,250千円	計	141,282千円
補償収入と相殺	149,573千円																
工具器具及び備品	13,850千円																
機械装置	9,079千円																
計	172,503千円																
補償収入と相殺	123,541千円																
工具器具及び備品	9,490千円																
機械装置	8,250千円																
計	141,282千円																

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、金型の原価は個別原価計算、その他の製品の原価は標準原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,080,955	2,086,394
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	2,086,394	2,088,392
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,767,387	1,772,826
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	1,772,826	1,774,824
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,767,387	1,772,826
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,439	1,998
当期変動額合計	5,439	1,998
当期末残高	1,772,826	1,774,824
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	195,464	195,464
当期末残高	195,464	195,464
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	64,506	41,507
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	731
特別償却準備金の取崩	22,998	19,897
税率変更に伴う特別償却準備金の 変動額	-	1,030
当期変動額合計	22,998	18,135
当期末残高	41,507	23,372
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	238,208	242,777
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,568	8,711
固定資産圧縮積立金の取崩	-	13,026
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	19,859
当期変動額合計	4,568	15,545
当期末残高	242,777	258,322
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,454,907	4,454,907

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	4,454,907	4,154,907
繰越利益剰余金		
当期首残高	106,434	231,251
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
剰余金の配当	66,963	33,606
特別償却準備金の取崩	22,998	19,897
固定資産圧縮積立金の取崩	-	13,026
特別償却準備金の積立	-	731
固定資産圧縮積立金の積立	4,568	8,711
税率変更に伴う特別償却準備金の 変動額	-	1,030
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	19,859
当期純損失( )	289,152	1,090,988
当期変動額合計	337,686	822,003
当期末残高	231,251	1,053,255
利益剰余金合計		
当期首残高	5,059,521	4,703,405
当期変動額		
剰余金の配当	66,963	33,606
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の 変動額	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の 変動額	-	-
当期純損失( )	289,152	1,090,988
当期変動額合計	356,116	1,124,594
当期末残高	4,703,405	3,578,811
自己株式		
当期首残高	45,413	47,170
当期変動額		
自己株式の取得	1,756	546
当期変動額合計	1,756	546
当期末残高	47,170	47,717
株主資本合計		
当期首残高	8,862,450	8,515,455
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	10,878	3,996
剰余金の配当	66,963	33,606
当期純損失( )	289,152	1,090,988

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の取得	1,756	546
当期変動額合計	346,994	1,121,145
当期末残高	8,515,455	7,394,310
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	55,346	42,483
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,830	156,606
<b>当期変動額合計</b>	97,830	156,606
当期末残高	42,483	199,090
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	55,346	42,483
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,830	156,606
<b>当期変動額合計</b>	97,830	156,606
当期末残高	42,483	199,090
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	9,124	14,025
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,900	825
<b>当期変動額合計</b>	4,900	825
当期末残高	14,025	13,200
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,926,921	8,486,996
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,878	3,996
剰余金の配当	66,963	33,606
当期純損失（ ）	289,152	1,090,988
自己株式の取得	1,756	546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,930	157,431
<b>当期変動額合計</b>	439,925	1,278,576
当期末残高	8,486,996	7,208,420

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

先入先出法(金型については個別法)

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8～12年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務取引、外貨建借入金、借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年

6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

#### 【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた161,129千円は、「受取ロイヤリティー」25,320千円、「その他」135,808千円として組替えております。

#### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	建物	1,297,236千円	(388,238千円)	1,086,633千円
機械及び装置	7,798千円	(7,798千円)	1,077千円	(1,077千円)
土地	2,067,606千円	(297,858千円)	1,390,063千円	(297,858千円)
投資有価証券		( )	94,800千円	( )
合計	3,372,641千円	(693,895千円)	2,572,574千円	(666,205千円)

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	1年内返済予定の長期借入金	1,245,900千円	(1,188,000千円)	1,341,800千円
長期借入金	2,833,450千円	(2,406,000千円)	3,121,650千円	(2,685,000千円)
合計	4,079,350千円	(3,594,000千円)	4,463,450千円	(3,880,000千円)

上記のうち( )内書きは工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。

なお、上記借入金のうち、3,880,000千円に対する根抵当権極度額は2,220,000千円であります。

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	高和精工(上海)有限公司	845,726千円		705,847千円
P T . タカギ・サリマルチウタマ	399,025千円		611,352千円	
御坊山観光開発(株)	227,978千円		427,158千円	
高木汽車部件(佛山)有限公司	503,165千円		425,005千円	
高岡ホンダ自販(株)	549,306千円		400,249千円	
大連大顕高木模具有限公司	89,826千円		25,150千円	
P T . T S C マニファクチュア リング	320,000千円			
(株)トリニティ	194,600千円			
タイ タカギセイコーカンパニー ・リミテッド	33千円			
小計	3,129,661千円		2,594,763千円	

その他被保証者の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	射水ケーブルネットワーク(株)	7,392千円		4,128千円
当社従業員(2名)	2,895千円			
小計	10,287千円		4,128千円	
合計	3,139,949千円		2,598,891千円	

なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては保証総額を記載しております。

他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合はP T . タカギ・サリマルチウタマ 45%、大

連大顕高木模具有限公司42%であります。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	66,755千円
支払手形	-	1,346千円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	380,188千円	-

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	121,313千円	190,260千円
受取ロイヤリティ	24,070千円	69,295千円

2 (前事業年度)

当期製造費用に含まれる研究開発費は、71,136千円であります。

(当事業年度)

当期製造費用に含まれる研究開発費は、90,687千円であります。

3 他勘定振替高は、リース金型の譲渡額であります。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2,153千円	3,511千円
合計	2,153千円	3,511千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,481千円	50千円
合計	1,481千円	50千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	9,598千円	942千円
構築物	319千円	11千円
機械及び装置	72,775千円	38,551千円
車両及び運搬具	395千円	328千円
工具器具及び備品	991千円	3,076千円
合計	84,081千円	42,910千円

7 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県	事業用資産	建物、機械及び装置、土地等

当社は原則として事業所を基準として、グルーピングを行っております。

その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（145,310千円）を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物49,935千円、機械及び装置89,070千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187,720	4,813		192,533

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,813株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192,533	1,410		193,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,410株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	機械及び装置	車両及び運搬具	合計
取得価額相当額	8,000千円	231,824千円	16,959千円	256,783千円
減価償却累計額相当額	7,037千円	190,573千円	13,491千円	211,102千円
期末残高相当額	962千円	41,250千円	3,467千円	45,681千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	機械及び装置	車両及び運搬具	合計
取得価額相当額	8,000千円	217,090千円	18,304千円	243,394千円
減価償却累計額相当額	7,925千円	194,151千円	13,317千円	215,394千円
期末残高相当額	74千円	22,938千円	4,987千円	28,000千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,004千円	25,599千円
1年超	24,633千円	2,956千円
合計	47,637千円	28,555千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	42,015千円	24,897千円
減価償却費相当額	37,716千円	22,315千円
支払利息相当額	2,168千円	1,258千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	29,890千円	30,355千円
1年超	40,621千円	15,576千円
合計	70,512千円	45,932千円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表価額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
1 子会社株式	1,743,549	1,564,714
2 関連会社株式	115,002	115,002
計	1,858,552	1,679,717

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	63,555千円	98,416千円
未払社会保険料	8,102千円	12,962千円
未払事業税等	6,761千円	10,784千円
退職給付引当金	1,715,788千円	1,495,105千円
役員退職慰労引当金	26,869千円	27,539千円
投資有価証券評価損	15,694千円	13,733千円
関係会社株式評価損	138,426千円	256,483千円
ゴルフ会員権評価損	30,566千円	26,748千円
貸倒引当金	41,519千円	37,058千円
繰越欠損金	579,909千円	327,546千円
減損損失	21,421千円	71,877千円
その他	103,902千円	130,047千円
繰延税金資産小計	2,752,518千円	2,508,305千円
評価性引当額	360,901千円	822,312千円
繰延税金資産合計	2,391,616千円	1,685,993千円
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	28,171千円	14,132千円
固定資産圧縮積立金	158,570千円	141,984千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	686千円	569千円
その他有価証券評価差額金	3,154千円	- 千円
繰延税金負債合計	190,582千円	156,687千円
繰延税金資産の純額	2,201,034千円	1,529,305千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.43%から、回収又は支払が見込

まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が195,741千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が195,741千円増加しております。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	630円50銭	534円76銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失( )	21円58銭	81円11銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	289,152	1,090,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	289,152	1,090,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,587	13,449

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっておりますが、前事業年度は1株当たり当期純損失を計上しているため、潜在株式は存在するものの、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出における影響額は有りません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	197,195
(株)北國銀行	453,000	140,883
(株)リコー	112,464	90,534
(株)みずほフィナンシャルグループ	551,990	74,518
(株)クボタ	43,155	34,308
本田技研工業(株)	9,832	30,924
川崎重工業(株)	109,767	27,771
三協・立山ホールディングス(株)	159,065	22,905
(株)キャノン	3,762	14,709
東レ(株)	20,000	12,280
その他(36銘柄)	699,911	238,866
計	3,411,023	884,897

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,072,444	48,416	60,444 (49,935)	11,060,416	7,730,623	284,862	3,329,792
構築物	918,375	2,600	3,299 (2,929)	917,676	758,395	29,149	159,280
機械及び装置	14,236,746	309,931	345,264 (89,070)	14,201,414	12,202,067	857,043	1,999,346
車両及び運搬具	36,601	-	11,682	24,919	24,531	295	388
工具器具及び備品	1,198,497	31,898	50,058 (2,488)	1,180,337	1,080,536	66,255	99,801
土地	4,354,989	-	-	4,354,989	-	-	4,354,989
リース資産	2,996,100	1,218,841	1,522,903	2,692,038	1,452,956	1,285,714	1,239,082
有形固定資産計	34,813,755	1,611,688	1,993,651 (144,424)	34,431,792	23,249,110	2,523,320	11,182,681
無形固定資産							
のれん	71,987	-	-	71,987	19,482	6,113	52,504
借地権	12,661	-	-	12,661	-	-	12,661
ソフトウェア	402,497	28,804	606 (606)	430,695	348,878	57,068	81,817
電話加入権	19,774	-	280 (280)	19,494	-	-	19,494
その他	42,013	30,982	20,555	52,440	6,850	1,578	45,589
無形固定資産計	548,933	59,787	21,442 (886)	587,279	375,212	64,761	212,067
長期前払費用	42,808	122,245	144,634	20,419	-	-	20,419

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 浜松工場 射出成形機一式導入工事 102,539千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,695	2,050	-	-	104,745
賞与引当金	157,199	260,705	157,199	-	260,705
役員退職慰労引当金	66,459	12,782	1,487	-	77,754

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,389
預金	
当座預金	847
普通預金	855,155
預金計	856,002
合計	860,392

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	397,439
トリニティ工業(株)	105,431
ヤマハ発動機(株)	84,500
高陵プラスチック工業(株)	69,411
(株)ノーリツ	56,798
その他	600,808
合計	1,314,389

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	66,755
平成24年4月満期	145,511
平成24年5月満期	367,867
平成24年6月満期	311,555
平成24年7月満期	326,889
平成24年8月満期	95,809
合計	1,314,389

c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	908,495
スズキ(株)	759,917
富士通(株)	495,675
高木精工(香港)有限公司	313,752
日野自動車(株)	258,423
その他	2,965,480
合計	5,701,745

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
4,297,068	36,986,112	35,581,435	5,701,745	86.2	49.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
プラスチック製品	590,752
金型	13,276
合計	604,028

e 原材料

品名	金額(千円)
プラスチック原材料	225,287
買入部品	397,316
塗料	97,542
その他	14,695
合計	734,841

f 仕掛品

品名	金額(千円)
金型	1,669,931
プラスチック製品	939,900
合計	2,609,831

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場用消耗資材	56,716
梱包用資材	13,312
その他	15,357
合計	85,386

h 未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホライズン・キャピタル・コーポレーション	3,203,127
スバルファイナンス(株)	258,950
リコーリース(株)	161,315
興銀リース(株)	116,367
高木自動車部品(佛山)有限公司	86,459
その他	833,165
合計	4,659,385

i 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)中井製作所	682,336
P.T.タカギ・サリマルチウタマ	378,328
(株)トリニティ	253,220
高岡ホンダ自販(株)	178,000
御坊山観光開発(株)	115,002
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	38,029
高木精工(香港)有限公司	34,800
合計	1,679,717

j 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
高木自動車部品(佛山)有限公司	851,827
南海華達高木模具有限公司	516,573
高和精工(上海)有限公司	474,202
大連大顕高木模具有限公司	200,747
合計	2,043,351

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菊池製作所	364,321
(有)パスエイト社	347,146
明和産業(株)	287,289
(株)LIXIL	257,464
住友商事ケミカル(株)	244,276
その他	5,871,698
合計	7,372,197

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	1,346
平成24年4月満期	1,812,188
平成24年5月満期	1,849,332
平成24年6月満期	1,697,639
平成24年7月満期	1,522,084
平成24年8月満期	489,604
合計	7,372,197

b 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	158,319
(有)パスエイト社	119,599
スズキ(株)	102,269
(有)中津川化成	84,247
(株)アスティホリエ	76,958
その他	1,828,923
合計	2,370,318

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	590,860
(株)みずほ銀行	490,000
(株)北陸銀行	480,000
(株)北國銀行	410,000
(株)三菱東京UFJ銀行	285,000
その他	1,036,500
合計	3,292,360

d 設備関係支払手形  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)YPK	62,233
(株)トライ	36,141
(株)山本鉄工所	26,879
高松帝酸(株)	22,497
(株)クリエイトダイス	13,370
その他	50,518
合計	211,641

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	3,747
平成24年5月満期	14,620
平成24年6月満期	30,752
平成24年7月満期	128,088
平成24年8月満期	34,432
合計	211,641

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,140,000
(株)みずほ銀行	1,035,000
(株)北國銀行	945,000
(株)三菱東京UFJ銀行	755,000
(株)商工組合中央金庫	618,000
その他	2,055,070
合計	6,548,070

f 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,309,044
未認識過去勤務債務	178,872
未認識数理計算上の差異	224,452
年金資産	1,062,976
合計	4,200,488

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.takagi-seiko.co.jp">http://www.takagi-seiko.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度（第52期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月27日北陸財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度（第52期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月27日北陸財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月10日北陸財務局長に提出。

第53期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日北陸財務局長に提出。

第53期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月14日北陸財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカギセイコーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タカギセイコーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。